

# 開発こうほう

Hokkaido Development Association

共に北海道の未来を創る

July.2025

7月号

北海道新時代

人口減少時代の暮らしを支える官民連携

地方創生

第2期京極町人口ビジョン・総合戦略

脱炭素～北海道における再生可能エネルギー

安平町ゼロカーボンシティ実現に向けて

街のオアシス再発見

湖を取り囲む 春採公園（釧路市）

ほっかいどう学

北海道のマリモ①—阿寒湖



『The Garden in the City』（『北海道遺産フォト&短歌チャレンジ2024』入選作品）

撮影者 日野 透 様  
北海道遺産 「札幌軟石」

札幌軟石は、4万年前、支笏火山の大規模な噴火による火砕流が札幌周辺で冷えて固まった岩石（溶結凝灰岩）である。加工しやすく、耐火・防火性に富んだことから、明治初期より札幌をはじめ北海道内の建造物に多く用いられ、個性的な景観も形づくった。古い石蔵がカフェなどに再利用され、採石場跡は公園や緑地として市民に親しまれているのみならず、軟石は現在も市内南区で採掘され、近年は建物の仕上げ材としても人気がある。また、軟石の雑貨が商品化されるなど、札幌軟石の文化は今も脈々と受け継がれている。

## Contents

### 北海道新時代

#### シンポジウム

人口減少時代の暮らしを支える官民連携 ..... 1  
（一財）北海道開発協会開発調査総合研究所

### 地方創生

第2期京極町人口ビジョン・総合戦略 ..... 7  
京極町企画振興課

### 脱炭素～北海道における再生可能エネルギー

安平町ゼロカーボンシティ実現に向けて ..... 12  
安平町役場税務住民課ゼロカーボン推進グループ

### 街のオアシス再発見 第15回

湖を取り囲む 春採公園（釧路市） ..... 17  
小沢 信行

### 「ほっかいどう学」第44回

北海道のマリモ①－阿寒湖 ..... 21  
若菜 勇

### 寄稿

高校を核とした地域づくりの現状と課題 ..... 25  
中村 健吾

### もっと知りたいアイヌの心43

アイヌ神謡集と映画「カムイのうた」 ..... 29  
佐賀 彩美

### インタビュー 飛翔のレシピ 34 ー厚真町ー

北海道をフィールドに地域に光を当てるという視点で、  
観光映像の新たな可能性を世界に発信していきたい  
伊藤 広大さん ..... 30  
かとう けいこ

### 地域おこし協力隊 第46回 ー大樹町ー

宇宙だけじゃないまち大樹町での地域おこし ..... 32  
宮田 悠花

### 「活動報告レポート」ー岩見沢市ー

「Nチャレンジ」を活用した空知地域の活性化事業 ..... 34  
特定非営利活動法人北海道教育大芸術・スポーツ文化研究所

### わが村は美しくー北海道 未来へつなぐ 第53回 ー当別町ー

人類最古の植物🌸～亜麻に魅せられて～ ..... 36  
当別町亜麻生産組合

### お知らせ

令和7年度 研究助成の選考結果について ..... 37  
第68回北海道開発技術研究発表会表彰論文のご紹介 ..... 38  
「公共建築の日」2025フォトコンテスト ..... 40  
国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所一般公開のご案内 ..... 41  
第46回 技術者交流フォーラム事業in室蘭 ..... 42  
第38回 北海道スカイスポーツフェア イン 滝川 ..... 43  
お知らせ ..... 44



# 人口減少時代のくらしを支える官民連携 シンポジウム

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所

北海道の人口減少地域、特に農村部では市場の縮小により企業が撤退し、住民生活に必要な物やサービスが不足する事態が深刻化しています。競争原理が働かなくなった地域では、公的セクターが参入せざるを得ません。人口減少時代の暮らしを支えるためには官民連携が不可欠です。

北海道開発協会は、令和7年3月17日に標記シンポジウムを札幌市内で開催し、官民連携の重要性と具体的な取り組みに関する事例報告とパネルディスカッションを行いました。



## 第一部【報告】

### 官民連携の逆機能と分担型圏域形成

宮脇 淳 氏 (北海道大学名誉教授)

これまでの官民連携では、民間の力を活用する一方的な視点に偏ってきた傾向があります。しかし、地域によって民間が存在しない、あるいは事業連携に消極的であるという「逆機能」が生じている現状があり、この状況への対応が喫緊の課題となっています。



公共サービスは本来、公務員のみで提供されるものではなく、民間の力が不可欠です。経済社会の拡大に伴い、公益法人や外郭団体、そして指定管理者制度やPFI\*1といった多様な連携ツールが導入されてきました。ここで重要なのは、サービス提供の責任が公的セクターにある「民間化」と、サービス提供・資源を完全に民間に委ねる「民営化」の違いです。民営化は事業撤退のリスクを伴います。

\*1 PFIは、公共施設の設計、建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う事業手法。

従来の政策議論は公物管理の原則、つまり税金でつくられたものは公務員が管理運営する考え方が根底にありました。しかし、住民生活や地域の多様化に対応するため、外部委託、外郭団体、民間事業者へと連携の範囲は拡大してきました。財政制度の制約から脱却するための第三セクターなどの試みもありましたが、十分とはいえない状況です。その背景には、財政の厳しさとともに、経済社会の拡大により行政だけでは対応しきれなくなったことがあります。しかし、人口減少という新たな局面においては、これまでと異なる視点が必要となります。

従来の官民連携は、官が指示し民が作業を行う「ガバメント\*2」型の上下関係が中心でしたが、より良いサービス提供のため、「ガバナンス\*2」型の対等な水平関係が模索されてきました。法制度や会計制度の違いなどから行政と民間の間には依然としてギャップが存在し、民間事業者が連携に二の足を踏むケースも少なくありません。過疎地域だけでなく都市部でも同様の問題は起きており、ガバメントとガバナンスのずれが原因の一つと考えられます。

特に北海道のような人口減少地域は、民間マーケット自体が成立しない状況も生まれます。公共サービスと民間サービスを競合性と排他性という二軸で考えると、これまで私的財であった小売やガソリンスタンドといったものが、競合性の低いクラブ財に移行しつつあります。値段相応の対価を支払わないといけませんが選べないという状況が、住民生活に大きな影響を与える場合、公的セクターが関与する必要性が高まります。

公共性の判断は最終的に議会が行いますが、経済社会は常に変化するため、サービスの持続可能性をどのように担保するかが重要です。生活インフラであるならば、なおさら持続性は不可欠であり、そのためのルール作りが求められます。さらに、各自治体が個別に同様のサービスを提供することは非効率であり、重複投資は持続可能性を損ないます。今後は、周辺自治体との役割分担といった戦略的な視点が不可欠になると考えています。

\* 2 「ガバメント」は政府や国家による統治、政治を指すのに対し、「ガバナンス」は、組織や企業が自律的に利害関係者と協力し統治を行う体制を指す。

## 食料品アクセス問題に対応した公営スーパーの成立要因 - 北海道北竜町の事業を事例に -

清水池 義治 氏 (北海道大学大学院農学研究院 准教授)



高齢化と人口減少が進む北海道において、食料品へのアクセス問題が深刻化しています。特に農村部では小売店の撤退が相次ぎ、住民の生活に必要な買い物が困難になるケースが増えています。その

ような中で、北竜町では、2018年にスーパーマーケット、コミュニティスペース、商工会事務局からなる北竜町商業活性化施設「COCOWA (ココワ)」を開業し、スーパーマーケットは生鮮三品を始めとして、豊富な商品数を取り揃え地域住民の生活を支えています。

ココワの開業には、人口2,000人弱の北竜町唯一の生鮮食料品スーパーであったAコープが2017年に閉店する方針が明らかになり、町内事業者での継承も困難となる中、地域住民の生活を維持するため、自治体の主体的な対応が迫られ、町が95%出資する第三セクター、(株)北竜振興公社が「ココワ」の運営を担うこととなりました。店舗建設には地域も資金を拠出し、複合商業施設の核として位置づけました。

特筆すべきは、道内大手小売業であるコープさっぽろの支援体制です。商品の仕入れや店舗運営システムはコープさっぽろのノウハウを活用し、効率的な運営によって2018年の開業以来、売上目標を概ね達成しています。

人口規模が小さく商圈規模の小さい北竜町は、民間単独でのスーパー運営は困難だったといえます。このため自治体の主導と、コープさっぽろの支援という官民連携が不可欠でした。北竜町商工会のアンケートでは、自家用車利用者が多い一方で、徒歩や自転車での買い物客も一定数存在し、Aコープが生鮮食品購入の重要な拠点であったことが示され、店舗の閉店は、特に高齢者など移動手段を持たない住民にとって深刻な問題であったことが窺えます。

この事例は、自治体がスーパー運営に関わることへ

の住民の理解、そして連携事業者の負担にならない範囲で協力体制が整うことが成功の鍵であることを示唆しています。北海道という広大な土地において、物流網の維持は重要な課題であり、既存の配送網を有効活用した北竜町の取り組みは、今後の食料品アクセス問題解決に向けたモデルケースとなります。

今後、セイコーマートなど他の大手小売業者も含めて、道内の食料品・日用品の配送インフラは、運営主体を問わず公共財としての性格を強めていくと考えられます。それゆえ、自治体はこれらのインフラ維持にどこまで関与していくのか、ますます問われることになると考えられます。

### 公設民営塾による人口減少地域の教育サービス維持

中山 健一郎 氏 (札幌大学 地域共創学群 教授)

人口減少とそれに伴う過疎化は、地方の存続を脅かす深刻な問題です。特に、若年層の減少は地域の学校存続も困難な状況になります。



この危機的状況に対し、「地方消滅」を警鐘した増田寛也氏の議論は重く、多くの自治体が消滅の危機に瀕しているという悲観的な見方も根強くあります。三菱UFJリサーチコンサルティングのデータが示すように、高校が存在しない地域は、人口減少が加速する深刻さを裏付け、また地元で高校がないことは、若者の地域からの流出を促し、将来的なUターン、Iターン、Jターンの可能性を狭めてしまうとの予測もあります。

本日の報告は、高校の統廃合が進む一方で、必ずしも地域消滅に繋がらない可能性を示唆しましたが、その鍵となるのが地域の実情に合わせた柔軟な取り組み、特に「公設民営塾」の活用です。公設民営塾は、地域行政、地元の高校、地域住民、そして大学といった多様なステークホルダーを結びつける可能性を秘め、これらの関係性を「関係人口ネットワーク」として捉え、仕掛け人、協力者、支援者、参加者といったプレイヤーを明確化することで、地域づくり、まちづ

くり、教育づくりを活性化させるモデルとしています。

理想形は、各ステークホルダーが密接に連携し、バランスの取れた関係構築によって、地域で育った人材が地域に戻ってくる持続可能な仕組みを築くことです。

今回、高校が存続する自治体、または高校が無くなった自治体、公設民営塾あるいは公設塾の有無に対応する自治体を関連付けてみたところA～Eのタイプ\*<sup>3</sup>に分類できました。特に地域との繋がりを強化するB型（中間支援組織中心型）に該当する事例はありませんが、安平町の追分高校周辺で見られる動きや、(株)Founding Baseのような中間支援組織の活動は、学校教育と社会教育を連携させ、地域愛を育むことで若者の地域への定着を促す新たなB型の可能性を示唆し、今後の可能性に期待を寄せています。

一方、多くの自治体が財源として頼る“ふるさと納税”の不安定さや、手厚い支援策にも関わらず地元高校生の感謝の念が薄いという課題も指摘されています。

今回の報告は、人口減少という大きな波に飲み込まれるのではなく、地域が主体的に連携し、新たな発想として教育投資を行うことで、過疎地域にも存続の道が開かれる可能性を示唆しています。高校を核とした多様な関係者の連携と地域に根差した人材育成への意識改革こそが、地域再生の鍵になると考えています。

### 赤井川村の「むらバス」が地域にもたらしたもの

高松 重和 氏 (赤井川村役場 保健福祉課長)

赤井川村における「むらバス」は、人口減少と路線バス撤退という危機的状況を地域再生の契機へと転換させた官民連携の事例です。北海道中央バス「赤井川線」の撤退を受け、村は地域公共交通の維持に乗り出し、5年の歳月をかけ「利用されるバス運行」を実現しました。その道のりは、バス利用との対話から始まり、地域にある資源、特にキロロリゾートと地元のハイヤー会社との連携を模索し、「利用されるバス運行によって暮らしやすさが向上する」という



\* 3 A～E取組みに関わる分類：A型（地域行政—地元高校—中間支援組織）、B型（中間支援組織中心型）、C型（中間支援組織中心・変形型）、D型（トータルバランス型）、E-1、E-2型（教育委員会主導型）

共通の目標を共有。客観的データに基づくルート選定やダイヤ設定を行い、実証実験によりニーズを把握しました。

令和4年4月、むらバスの運行が開始され、その後の利用者は右肩上がりに増加。外国人リゾートスタッフの通勤利用も大きな要因となり、生活インフラとして役割を果たしています。特筆すべきは、子どもたちの行動変容です。バス通学が日常となり、中学生がバスの応援グッズを制作するなど、地域全体でバスを支える機運が高まっています。また、利便性向上としてグーグルマップへの掲載や、インバウンド観光客にも対応したキャッシュレス決済の導入などの工夫も利用促進に繋がりました。

利用者の増加に伴い運賃収入も確保され、村の財政負担も大幅に軽減。令和3年度には公共交通費の99%を村が負担していたのに対し、令和6年度の見込みでは53%にまで減少するという試算が出ており、地域内での経済循環も生まれています。

むらバスを核とした新たな共創モデルも展開されています。医療機関への延伸、ラストワンマイル対策、物流との連携、観光振興など、多角的な視点から地域課題の解決を目指す取り組みは、持続可能な地域社会の実現に向けた新たな可能性を示唆しています。

むらバスの取り組みは、国土交通大臣表彰やガバメントクラウドファンディング大賞受賞をいただくなど、高く評価をいただきました。次のステージとして2024年の共創モデル実証運行事業に採択され、地域公共交通のモデルケースとして注目を集めています。「公共をみんなで支える」、「共に創る」という精神が、この成功の根底にあるといえます。多くの困難を乗り越え、地域に新たな活力を生み出したむらバスの事例は、人口減少に悩む他の地域にも参考になるものと考えています。

## 第二部【パネルディスカッション】

### ○ 行政の役割・機能と民間の機能・役割

**宮脇（コーディネーター）** 本日の議論では、官民連携の事例を踏まえ、行政、企業、住民といった関係者

のあり方を体系的に整理したいと思います。まず行政の役割・機能、官民連携における失敗要因や壁についてお聞かせください。

**高松** 赤井川村のむらバス運行では、村とキロロリゾート、赤井川ハイヤーが連携していますが、企業は人的リソースに限りがあります。村の理想と企業のリソース、特にバス乗務員の人員繰りで最初は苦労しました。

**宮脇** 行政側の姿勢として、負担や財政難、人員不足を民間側に穴埋めしてほしいという進め方では、民間は離れてしまいます。違いを理解し、協力できる範囲をつねに「対話」することが重要です。

清水池先生には、行政が連携を進める上で、踏み込むべき点、あるいは避けるべき点がありますか。

**清水池** 北竜町の公営スーパー「ココワ」は、開業以降、町の人口減少が続くなかで、売上が落ちないのは、その後の行政と民間の連携があるはずですが、行政は、「作って終わり」ではなく、持続的な事業のため住民の行動変容を促すのも大きな役割です。

**宮脇** 行動変容、住民の本質を見抜くことですね。高松様には、データ分析で住民のニーズが予想と異なった経験はありますか。

**高松** バス利用者は、高齢者と高校生という先入観を持っていましたが、アンケート結果では生産年齢人口が最多で、仕事に来る方が利用していました。また赤井川線の廃止は、余市町民にも交通空白が生じることが分かりました。

**宮脇** 中山先生には、教育委員会あるいは、行政全体として、克服すべき点などはありますか。

**中山** 人口増加時代は「絶対解」\*4がありました。今は「最適解」\*4を探る時代です。相手の立場で考えることが重要で、連携が上手な地域は「納得解」\*4を見つめます。2008年に中札内高等学校が閉校。その後、子どもたちのため農協が中心となり塾を設立、16年間続きました。地域住民の強い思いを感じます。

**宮脇** 地域に高校はないが塾はある、感動に近い話です。それが本当の教育だと思います。

\*4 絶対解、最適解、納得解

「絶対解」は、客観的に一意に定まる正解のこと。

「最適解」は、問題や課題において、最も望ましい結果や解決策のこと。

「納得解」は、自分が納得でき、かつ他人を納得させられる答えのこと。

### ○ 地域住民と対話

**宮脇** スーパー・小売店の場合、営業力も重要ですが、地域住民との対話、連携の重要性について、清水池先生のご意見をお聞かせください。

**清水池** 地域住民の理解は不可欠です。北竜町の事例では、住民アンケート公開や町長のリーダーシップがありました。Aコープ閉店の情報を早期に住民と共有しています。公営スーパー運営の理解も準備期間があったことが大きいです。Aコープ側も町民生活への影響が大きいと判断し、早期に行政側に情報を伝え意思疎通が円滑だった。町の中心市街地から生鮮食品店がなくなると生活できないという危機感を行政も住民と共有していたからこそ実現しました。

**宮脇** 総務省にいた際、第三セクターの赤字問題で設立抑制を指導したことがありましたが、形態自体が問題ではなく、ガバナンスが重要ということです。

次に赤井川村のむらバスですが、余市町まで運行されています。都市部では、行政区画を超えたバス運行は大議論となりますが。

**高松** むらバスは、赤井川村のキロロリゾートから余市町の余市駅前まで運行し、一般的にはエリアごとに自治体が補助金を分担しますが、唯一の公共交通機関である中央バス赤井川線を廃線させないため、村は全額を負担していました。今回も同様、費用は村が負担する代わりに余市町内での運行は協議し、柔軟に対応いただいています。

**宮脇** 清水池先生、物販と物流について、民間の発想を引き出すことが重要ですか。

**清水池** 実際に運営するのは民間ですが、行政の役割も大きいです。コープさっぽろやセコマでは、独自の物流インフラを整備しています。北海道の物流課題は、都市部から農村部への物量は多く、逆の物量は少ないためコストがかかります。民間連携も進んではいますが、競合関係で難しい。そこに行政が関与し、場作りを支援することが重要です。物流インフラの崩壊は、地域に住民が住めなくなる問題に直結します。北海道では、物流に合わせた生活や経済のあり方を考える時期にきています。

### ○ 民間の採算性と連携

**宮脇** 民間の採算性がある連携での持続性について、参考となる事例はありますか。

**清水池** 行政が民間に行政の仕事を押し付けるのはよくありません。北竜町の事例では、既存物流ルート上の配送先を1カ所増やすことで採算ラインに乗せています。物流インフラが整備されたコープさっぽろやセコマは既存事業での売上があるため、そのインフラを公がお金を出して利用する形です。官民連携自体で利益が出なくても、他の事業で採算が取れていれば可能です。問題は、連携事業自体で売上や利益を確保しなければならない場合です。行政が利益を重視すると批判を受ける可能性があります。許容範囲は地域や事業者、事業内容に合わせて検討する必要があります。

**宮脇** 民間の採算性について、道内で公設民営塾を運営する組織の事例から、採算性・コストの問題についても少しお話しください。

**中山** 人口3万人以下の地域は、大手進学塾が来ない地域です。公設民営塾は、大手進学塾が進出しない地域を補完します。採算性は重要ですが、公設民営塾をサポートする(株)Birth47は、4人の塾講師がいると素晴らしい教育ができると言います。しかし、予算がなければ講師の人数を減らさざるを得ません。

**宮脇** 赤井川村のタクシー会社とは予算補助の形を取られているのですか。

**高松** むらバスに関わるキロロリゾート、赤井川ハイヤーと3社で、最近では人件費や燃料代の高騰など、お互い折り合いをつけながらむらバスが持続的に運営できるよう運営コストを決めています。

**宮脇** 近年インバウンドが増えていますが、官民連携の視点で言うことはありますか。



**高松** むらバスの待合所として地域の商店がパブリックスペースを開設したところ、買い物に来た外国人スタッフのコミュニティの場になりました。店主の善意による民・民の良い例と思います。

**宮脇** 清水池先生、インバウンドをうまく取り込み弊害を防ぐアイデアはありますか。

**清水池** 難しい問題です。インバウンドの消費額は人口30万人規模で1年間の消費額に相当します。特定の地域に集中すると問題ですが、観光客が少ない地方都市に分散することで、観光の質が向上し、受け入れ側にも新たな機会が生まれます。

**宮脇** 最後に各パネラーから補足を含め一言ずつお願いします。

**清水池** 官民連携は、官民の役割を見直す時期に来ています。例えば、学校給食の牛乳は入札制度でメーカーが決まりますが、例えば、官が枠組みを決める入札は上限価格が設定され、コスト見合いで赤字になるとメーカーは辞めてしまいます。20年前は、行政が経営に関与するとは考えていませんでしたが、宅配事業、公共交通、小売業も含め、官民連携が進み、今後、農村部を中心に官民混合の経済の仕組みが普通になる可能性があり、日本経済全体のあり方にも影響を与えると考えています。

**中山** 東川町の公設塾は、塾長が町長です。一般に公設民営は無料ですが、東川町は一人3,000円を取ることによって塾通いの自覚によって教育効果も上がっているようです。また今後の、持続化には地域間連携が重要と考えています。上川町は教育委員会主導で地域間連携の試みが今年から始まっていて、一つの自治体でできないことも、連携することで可能になるかもしれません。官民連携の先には地域間連携があると思います。

**高松** 地域間連携は重要で、目指すところを共有し、同じ方向に向かうことが大切です。むらバスは、バスが無くなる危機感を住民と共有したことも重要でした。子どもたちの行動が変われば大人も変わります。そうした変化を大切にしていきたいと思います。

### ○ コーディネーターによる総括

**宮脇** 皆さまから、示唆に富むお話をいただきました。また入札制度の限界、行政の経営への関与、地域間連携の可能性、住民の意識改革の重要性など、多くの学びがありました。日本では東京だけでなく多くの場面で一極集中になりがちですが、コンパクトシティでも下手をすると周辺地域が劣化します。本日は、地域間連携も含めて、北海道だからこそその圏域のあり方の可能性を見た気がします。また、政策学では、データ分析が重要になればなるほど、その数字は質をダイレクトに表さなくなります。このような議論は必ず重要となることを改めて思い出させていただきました。

**目黒** 宮脇先生、パネリストの皆さま、ありがとうございました。本日のシンポジウムを終了いたします。

#### 《コーディネーター》

宮脇 淳氏（みやわき あつし）  
北海道大学名誉教授、(株)日本政策総研代表取締役社長

#### 《パネリスト》

清水池 義治氏（しみずいけ よしはる）  
北海道大学大学院 農学研究院 准教授

中山 健一郎氏（なかやま けんいちろう）  
札幌大学 地域共創学群 教授

高松 重和氏（たかまつ しげかず）  
赤井川村役場 保健福祉課長



※ 冊子『人口減少時代の暮らしを支える官民連携の取り組み』は、下記のアドレスよりご覧いただけます。

[https://www.hkk.or.jp/kenkyusho/file/report\\_2024-5.pdf](https://www.hkk.or.jp/kenkyusho/file/report_2024-5.pdf)

## 第2期京極町人口ビジョン・総合戦略

京極町企画振興課

### はじめに

京極町は、北海道の西部、後志総合振興局管内の東部、羊蹄山の東山麓に位置し、東西に14.3km、南北に13.8kmで、総面積は231.49km<sup>2</sup>となります。また、東は無意根連峰を境に札幌市と隣接し、西は倶知安町、南は喜茂別町、真狩村、北は赤井川村となり、蝦夷富士と呼ばれる羊蹄山においてはその一角を当町が占めています。

気候は内陸型の気象で、夏季は南東の風が吹くため温暖ですが、日中と夜間の温度差が大きいのと、南西部に羊蹄山があるため、農耕期の後半は日照不足の影響を強く受けるなどの特徴があります。根雪は11月下旬、雪解けは4月下旬から5月上旬頃で、道内有数の豪雪地帯です。

羊蹄山に降った雨や雪が地下に浸透し、数十年の歳月を経て地表に湧き出したふきだし湧水は、適度にミネラルを含んだまろやかな味と一年を通して変わらない水温が特徴です。

水量も豊富で、一日約8万トンの湧出量があり、約30万人の生活用水に匹敵するものです。

ふきだし湧水は、昭和60（1985）年環境庁「名水百選」に選ばれた他に、国土庁「水の郷百選」や「北海道遺産」に選ばれています。この湧水池周辺は、ふきだし公園として整備され、年間約50万人の観光客が訪れています。



羊蹄山（逆さ羊蹄）

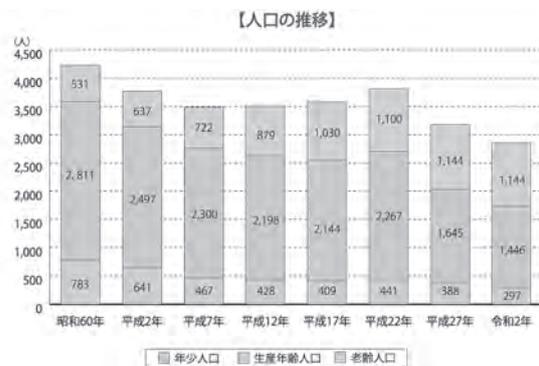


京極町位置図

このふきだし湧水を使用し、日本酒、ミネラルウォーター、コーヒー飲料などが開発され、町の特産品として売られています。

### 人口の推移

本町における昭和25（1950）年以降の人口推移を国勢調査からみると、昭和25（1950）年時点では7,911人でしたが、昭和44（1969）年に協方鉱山が閉山され、昭和50（1975）年調査時には4,439人まで大きく減少しました。その後も京極発電所建設に伴う工事関係者の増加により一時的に僅かながら人口が増加に転じた時期がありましたが、離農や若年労働者等の都市への人口流出により人口減少が続いています。しかし最近の状況としましては、労働力不足による外国人労働者が増加しており、人口減少率は若干緩やかになっている状況であり、令和7（2025）年3月末の住民基本台帳による人口は、2,738人となっています。



京極町の人口の推移

## 京極町総合戦略の概要

第2期の総合戦略の策定にあたり、同じく令和3(2021)年度に更新時期を迎える総合計画と一体的に「第2期京極町人口ビジョン・総合戦略」を策定することとしました。総合計画との整合性、連携性を高め、人口減少の抑制、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応しつつ、重要業績評価指標(KPI)を定めPDCAを円滑に行うなどして、持続可能なまちづくりを目指します。

## 京極町人口ビジョン

本町においては、令和2(2020)年1月1日の住民基本台帳を基準とし、社人研推計による試算を行うと令和42(2060)年には総人口が1,150人となると推計されます。また、国や道の長期ビジョンと同様、合計特殊出生率を令和12(2030)年までに1.8、令和22(2040)年までに2.07(人口置換水準<sup>\*1</sup>)に上昇、社会移動が均衡(転入-転出=0)すると仮定した場合には、2060年に1,977人となると推計されます。こうした仮定を踏まえ、今後、人口減少を抑制する取組を効果的かつ一体的に行うこととして2060年の人口を2,000人にすることを目指します。

## 総合戦略の対象期間

本町では、令和4(2022)年度から令和13(2031)年度を基本計画とする「京極町第6次総合計画」を策定し、「第2期京極町人口ビジョン・総合戦略」は、総合計画の基本構想を実現するための主要な施策を体系的に示すものであり、期間を令和4(2022)年度から令和8(2026)年度の5年間とし、必要に応じて随時見直しを行います。

## 重点プロジェクトと具体的な施策

### 基本的方向

#### A 魅力ある農林業・観光・雇用創出

豊かな自然環境を活かした安心安全で高品質な農林産物及び貴重な観光資源のさらなる付加価値の創出とプロモーションにより、魅力ある農林業・観光振興を促進します。また、生き生きと働くことのできる働き口の確保や起業支援の充実を図ります。

## 具体的な施策

### ○ 農業の振興

地域農産物のブランド力や生産性を高めるには、自然災害や病害虫などへのリスク対応、スマート農業技術の導入など農作業の一層の省力化・効率化に向けた基盤整備、土づくりなど競争力の高い農業づくりを推進します。

併せて、安定した農業経営の確立のためにも、認定農業者をはじめとする意欲ある多様な担い手と人材の確保・育成・受入が不可欠であり、国や道、関係機関における支援策を活用した営農意欲への導き、JAようていが進める「個別経営体に対する作業支援」と「選荷施設運営」に従事する特定技能外国人の受入拡大に伴う生活支援等の必要な対応を講じることや、高品質及び高収量、安心・安全の生産振興、販路の開拓や新たな作物の導入検討といった、生産者の創意と努力を第一義とした持続可能な農業振興施策について、生産者団体をはじめ関係機関との連携を密にしなが、実効性を持った展開を図ります。

### ○ 林業の振興

森林の持つ国土保全及びカーボンニュートラル実現に向けた二酸化炭素吸収源としての役割並びに近年懸念されている集中豪雨等の自然災害の増加を考慮した水源の涵養機能等を持続的かつ高度に発揮するため、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全等、長期的な視野による計画的な伐採、造林等の森林整備を推進します。

また、林業生産活動を通じた適切な森林整備を図るとともに、環境に優しい素材である木材の有効活用、さらにはSGEC森林認証を取得している「ようていカラマツ」を含めた地域材について、「植えて、育てて、伐って、使って、また植える」のサイクルをしっかりと確立しながら、新たな付加価値の創出及び販売を促進します。

林業従事者の安定的な雇用の確保については、当町と提携している北海道立北の森づくり専門学院とさらなる連携を図り、専門的知識・施術の習得を目的とした特色ある実習を実施し、将来的に本町に卒業生が就業されることで適正な森林資源の維持管理、循環利用に指導力、実践力の発揮も期待されることから、各団

※ 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

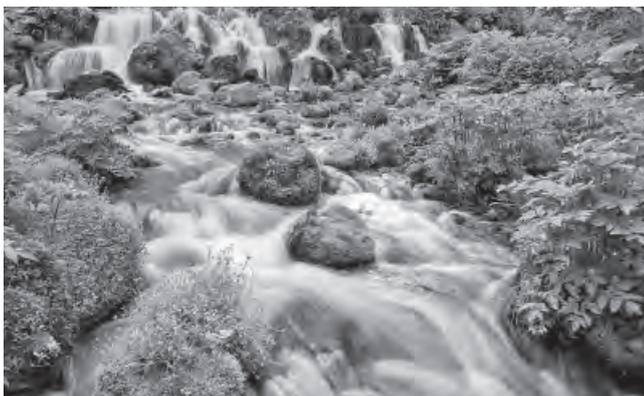
体と密接な連携を図り、学生の学習環境の充実に必要な支援に努めます。

### ○ 観光の振興

本町の観光拠点であるふきだし公園の整備を進め、観光客にとって利用しやすい施設づくりを進めていくとともに、町民にとって誇りを持てる施設であり続けられるように活用を進めていきます。

また、ふきだし公園以外の新たな観光資源を発掘・活用し、ふきだし公園に来訪している観光客を町内で周遊できるような仕組みづくりを進め、農業や商工業と連携して地域経済の活性化へ発展していくよう整備します。

さらに、本町だけではなく羊蹄山麓や後志などといった枠組みでの広域観光を関係自治体と連携し進めていきます。



名水百選に選ばれた「ふきだし湧水」

### ○ 雇用環境の充実

町内企業や商店の自主的な経営努力を助長し、事業の持続的発展を図り地域の活性化や商工業の振興に資するため、関係機関と連携して事業者支援の充実化を進めていきます。

また、地元企業の経営の安定化、新規創業や企業誘致、人材育成に対する支援を充実させ、魅力的な働き口の確保を進めていくとともに、外国人労働者の受入れ体制についても整備を進めます。

## B 京極町へひとの流れをつくる

多様な体験・交流の機会を図ることで本町の貴重な文化、歴史に誇りと愛着を持ち、住みたい、住み続けたい、戻ってきたいと思えるまちづくりに取り組みま

す。また、まちの将来を担う若者を中心とした人材の育成・確保を図るほか、様々な取組を通じて、関係人口の創出・拡大を目指します。

### 具体的な施策

#### ○ 移住定住の促進

町民が住宅を新築や購入した際には補助金の積極的な活用を促し、近年需要が高まっている賃貸共同住宅建設に係る補助金を含め、今後も継続的な支援を行います。また、住まいづくりの促進を図っていくため、住宅環境の整備を推進していき、引き続き、北海道後志総合振興局等関係機関と連携し住宅情報を提供していきます。

移住定住を図るためには、安心して暮らせるための相談体制を整備することや経済的な支援の構築を行い、「京極町に住み続けたい、京極町に戻ってきたい」と思える取組を推進します。また、本町に関わりのある方が地域づくりに参画できる仕組みづくり、ホームページを活用した情報発信の強化、移住体験や移住定住センターを活用した首都圏へのPRなど、新たな移住定住対策や関係人口を増加させる取組の充実を図っていきます。

#### ○ 公共交通の充実

公共交通については、現運行体制の維持・充実を図りながらも、住民の買い物や通院、通学、通勤など多様化する町内ニーズに対応していくため、新たな交通手段等について検討を行います。また、北海道新幹線延伸に伴う倶知安駅の開業や、高速道路後志自動車道の延伸に向けて関係人口を増加させる仕組みや交通利便性を図る取組により、開業効果を十分に発揮させ、近隣市町村と連携を図り2次交通の確保に取り組みます。

#### C 安心して結婚・出産・子育てができる環境の実現

交流の場の創出や充実した子育て・教育の充実や妊娠・出産・育児に至る一貫した環境づくり、子育てが負担にならないような地域社会の構築、安心できる保健・医療体制の強化を目指します。

### 具体的な施策

#### ○ 子育て支援の充実

様々な場面を通じて家庭状況を把握し、妊娠・出産・

育児に至る一貫した相談支援を適切に実施し、同時に経済的支援も実施することで、子どもの健やかな成長と母子の健康を確保し、京極町で育った子どもたちが将来にわたって住み続けたいまち、子育てをしたいと思えるようなまちを目指し、より一層の子育て支援に取り組めます。

具体的には、乳幼児期の発達が連続性を有するものであることや、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに十分留意し、認定こども園や各学校、学童保育等の関係機関と連携を図りながら、安心して子育てできる環境づくりを推進します。

また、保育を必要とする子育て世帯に対し適切な保育サービスを提供することで、子育てしやすい環境に加え、安心して働ける環境を構築していきよう取り組めます。

一方、町内に高校・大学等がない中で、他市町村へ通学することは大きな経済的負担を伴うものであり、家庭によっては、その負担が大きいため希望する進路が限られてしまうことも想定されるため、高校進学者に対する就学及び通学費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

### D 安全・安心な暮らしを守り、地域と地域が連携する社会の実現

本町に住み続けられるよう、町民の心豊かな「暮らし」を守る地域づくりを進め、全ての町民がそれぞれの役割を持ち協働する「地域共生社会」の実現を目指すとともに、地域の枠を越えた連携を図ります。

#### 具体的な施策

##### ○ 地域福祉の推進

少子高齢化の進展により福祉に係る担い手の減少が見込まれることから、あらゆる町民が役割を持ち、福祉サービス等と協働を目指す「地域共生社会」の実現が求められています。そのため、本町の取組を町民全体に発信し、自助・共助等の福祉意識の醸成や地域福祉に係る担い手の発掘に取り組み、住民による積極的な地域福祉活動への参加を促進します。

高齢者が京極町に住み続け活躍できるよう、活躍の場の創出や住環境整備を実施し、健康寿命の延伸に繋がるような取組を推進します。また、ニーズ調査によ

り多様な支援ニーズを把握するほか、福祉サービスを利用する方の意見が反映できる場を創出し、気軽に相談や助けを求められるような意識啓発を図ります。

##### ○ 生涯学習の推進

生涯学習センター湧学館や公民館などの社会教育施設や地域人材の有効活用を図り、多種多様な町民の意欲に応じた生涯学習活動を行う機会の充実を図ります。

また、関係団体や町民と連携・協力しながら、持続可能な事業・地域づくりの実現に向けた取組を推進するとともに、地域全体で子どもを守り育てる体制を構築します。

子どもを育てる環境は学校教育のみならず、地域社会との関係性も重要視されており、様々な教室や課外活動を通じた地域との連携を目指すとともに、学習の機会を得た団体や個人の活動を地域へ還元できるような仕組みを構築します。

##### ○ 防犯・防災・交通安全対策・安心な消費生活

町民の安全を図るため、防犯灯や、歩道・カーブミラーなどの交通安全設備の整備及び維持管理を実施し、安全な道路環境の充実を図ります。また、防犯パトロール強化の日においては、町民・警察・京極町地域安全協会などと協力し、地域ぐるみで防犯活動の充実を図るとともに、犯罪発生情報や不審者情報などの迅速な情報発信に努めます。

本町で発生した交通事故件数は減少傾向にありますが、今後も交通事故を防止するために、幼児から高齢者まで幅広い年代を対象とした交通安全学習や、交通ルールの遵守徹底に向け、関係機関と連携し取り組めます。

災害時においては、地域との協働により、支援の必要な高齢者や障がい者等を把握するとともに、避難時に対応ができる体制づくりを進めていきます。また、公共施設の非常用電源の確保や生活必需品、衛生環境の整備など、避難所の機能強化を図ります。定期的な防災訓練を実施することで町民の防災意識を向上させ、各種災害のタイムラインを作成し、役場内部や各関係機関の即応体制を強化します。さらに、防災行政無線での放送内容の充実を図り、誰もが聞きやすく、

理解しやすい放送ができるよう取り組みます。

消費生活安全の取組については、羊蹄山麓7町村で構成する「ようてい地域消費者生活相談窓口運営協議会」や、町内団体が構成する「京極町消費生活相談ネットワーク会議」と連携し、相談員による講習会などの啓発活動を実施し、消費者トラブルを未然に防ぐ取組を推進します。

### 取組事例1 「京極町アプリ」

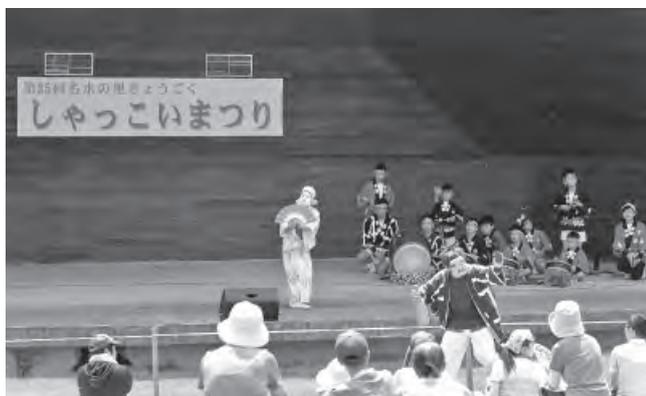
今年3月から京極町の公式アプリを運用し、地域や防災の情報、事業者からのお知らせ等を配信し、移動先でも迅速かつ手軽に情報を取得することが可能になり、総合戦略において取り組む施策をさらに推し進めるツールとして活用していきます。



京極町アプリ

### 取組事例2 (観光) 「名水の里 きょうごくしゃっこいまつり」

町の補助事業により毎年7月中旬にふきだし公園で実行委員会により開催。「水の祈願祭」や「かき氷早食い競争」、歌やトークショー、大道芸などの催しが目白押しです。令和7(2025)年は7月12日(土)に開催されます。



名水の里 きょうごくしゃっこいまつり

### 取組事例3 (福祉) 「きょうごく健康さ〜くる Kenkuru。」

参加者が活動量計またはスマートフォンの専用アプリにより歩数を計測し、定期的に歩数データ送信や体組成・血圧測定、セミナーやウォーキングラリーに参加することで健康ポイントが付与されます。事業終了時には貯まったポイントを景品と交換することができることから、楽しみながら健康づくりができます。また、事業前後で運動・食事に関するアンケートや簡易な検査を実施し、個人・集団の健康意識や行動の変化を評価します。



### おわりに

今後の京極町を取り巻く状況は、世界中から注目されているニセコエリアのインバウンドや移住者の動向や北海道新幹線の延伸による倶知安駅の開業、後志自動車道の倶知安までの延伸、といった今後の羊蹄山麓、後志管内にとって大きな節目となる状況にあり、本町のまちづくりにとっても大切な期間となります。

特に、人口減少に関しては、令和2(2020)年の国勢調査人口より5年間で約5%減少、高齢化率は約35%になっており、出生数は毎年15名前後まで減少しています。

このような状況にあっても、このたび策定した総合戦略を通じて、羊蹄山やふきだし公園といった自然を大切にしながら、安全・安心に住み続けられる穏やかなまちづくりを進め、次の世代にしっかりと引き継いでいきたいと考えています。



京極町のゆるキャラ「ゆうくん・すいちゃん」

## 安平町ゼロカーボンシティ実現に向けて

安平町役場 税務住民課  
ゼロカーボン推進グループ

## 1 はじめに

## (1) 概略

安平町は、北海道の南西部に位置し、北は由仁町、東は厚真町、南は苫小牧市、西は千歳市とそれぞれに接しています。札幌市から直線で約50km、新千歳空港からは約14kmに位置し、交通の利便性に恵まれた地域です。年間平均気温は6.5度と北海道の平均と比較して温暖で、年間降水量は1,000mm程度。降水は7～9月に集中し、冬期の積雪は北海道内では少ない地域です。面積は237.16km<sup>2</sup>で南北に長く、遠浅、早来、安平、追分の比較的大きな4地区が連なっています。

人口は令和7年3月末現在7,206人、世帯数は4,004世帯です。

## (2) 子育てしやすいまち

令和3年12月、安平町を含む5団体が、ユニセフが提唱する「子どもにやさしいまちづくり（CFCI）」の実践自治体として、日本で初めて承認を受けました。これは、子どもたちの権利を尊重し、彼らが安全で健康やかに成長できる環境を地域社会全体で築いていく取り組みです。安平町では、子どもの成長に合わせた支援を行い、子育て世代に選ばれるまちを目指しています。

平成30年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震では、早来地区の3校は使用できる程度の被害



安平町立早来学園

でしたが、早来中学校は使用不可能となりました。小学校の老朽化や追分地区で先行していた小中一貫教育の早来地区での実施という背景もあり、義務教育学校の設立に着手。「自分が“世界”と出会う場所」というコンセプトの下、震災後の平成31年1月から全16回開催された意見交換会を経て、基本構想や基本設計に反映させました。校名、校章、制服、学校の内装や地域への開放に関わることも話し合われ、その結果、1年生から9年生が共に学ぶ義務教育学校として令和5年度に早来学園が開校しました。自然、地域、文化、人に触れながら、学校を通じたさまざまな出会いにより、世界へと羽ばたいていくことを目指しています。

また、令和6年1月24日には、令和5年（第36回）北海道赤レンガ建築賞を受賞。「世界と出会う場としてのみんなの学校」というコンセプトや優れた建築技術を有し、安平町に新たな景観を創り出した建築であることが表彰理由とされました。その他、「HOKKAIDO WOOD BUILDING」として、道産木材を使用した公共施設として胆振管内で初めて登録されました。

## (3) 暮らしたいまち

基幹産業である農業、交通・物流の要衝という恵まれた立地を生かした商工業。暮らしを支えるこれらの産業が発展し続け、安心して生涯住み続けることができるまちを目指しています。

農業では、畑作、稲作、酪農、畜産、軽種馬を中心とする土地利用型農業と、特産品のアサヒメロンに代表される高収益型農業を組み合わせた多様な経営が行われています。特に軽種馬は、毎週のように安平町で生産された競走馬が活躍しています。

商工業においては、新千歳空港と苫小牧港へのアクセスが30分以内という立地条件に加え、広大な土地と降雪量の少なさから、道内外に拠点を置く企業に選ばれています。また、町の誇るD51 320を生かした道の駅を平成31年にオープン。令和5年10月には来場者300万人を達成し、観光を中心としたヒトとモノの活性化を推進しています。

#### (4) 帰りたくなるまち

ふるさとから羽ばたいていった子どもたち、これから穏やかな田舎暮らしを望むご家族、訪れてみたいと思っただいた方々のホームタウンを目指しています。町のシンボルであるSL、色鮮やかな菜の花畑、活気に満ちたまつりなど、多くの魅力的な財産があります。



#### (5) みんなで未来へ駆けるまち

安平町の道の駅は、質の高い農産品などの提供や歴史的資産の展示にとどまらず、町内外の人々のさまざまな活動を結びつけ、地域全体の活性化を図るフィールドを目指します。石炭に関連した産業遺産のネットワークである「炭鉄港」と連携した取組みや多様なイベント開催を通じて、地域間交流や情報発信を進めています。

道の駅そのものが地域のビジネスチャンスを生み出し、町民自らが活躍する場を創出できる仕組みづくりを進めています。道の駅あびらD51ステーションは、未来へ向かう「交流」「発信」「挑戦」の拠点となっています。

#### ※北海道開発局・ランキング2023

- ・家族で訪れたい「道の駅」(子どもや高齢者に優しい)  
「道の駅」：1位
- ・トイレがきれいだと感じた「道の駅」：10位
- ・再度訪れたい「道の駅」：10位



道の駅 あびらD51ステーション

#### (6) 地震を乗り越えて

平成30年9月6日3時7分、胆振地方中東部を震源とした最大深度7（安平町は震度6強）の地震が町を襲い、多くの住宅や施設などが大きな被害を受けました。また、道内全域で停電（ブラックアウト）が発生し、安平町の電気が完全に復旧したのは地震発生から12日後の9月18日でした。町では、発生後すぐに災害対策本部を設置し、被害状況の把握に努めるとともに、町の放送局である「あびらチャンネル」を通して、断水や通行止め、給水場所、災害ゴミの受け入れ状況などの情報提供を行っていました。全国各地から訪れたボランティアの活動を通して町が少しずつ本来の姿を取り戻す中で、町民にも明るさが戻ってきました。ボランティアの中には復興に携わるために移住を決断した方もおり、今日の安平町を支えています。

そして、令和7年3月、町民センターの改修工事が完了し、地震からの復興事業は一定の区切りを迎えました。



地震被害の様子

#### (7) 再生可能エネルギーの立地状況

安平町は早くから太陽光発電施設の最適地として注目され、日本有数の規模を誇るメガソーラーとその出力変動を抑えるための大規模な蓄電池システムが設置されています。

平成27年12月に稼働した太陽光パネル出力111MW、連系出力79MWの「ソフトバンク 苫東安平ソーラーパーク（当時）」、隣接地にはパネル出力64.6MW、連系出力48MWの「ソフトバンク 苫東安平ソーラーパーク2（当時）」が設置され、両サイトを合わせてパネル出力約175.6MWとなり、日本最大級の太陽光発電所となっています。その他にも、町内にはさまざまな

規模の太陽光発電所が設置されているとともに、周辺市ではラピダスやデータセンター建設など今後電力需要が増加することから、引き続き太陽光発電所の建設が進むものと想定されます。



ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク（当時）

## 2 ゼロカーボン実現に向けた具体的な取組み

### (1) 推進体制の構築とゼロカーボンシティ宣言

安平町としてゼロカーボンに向けた具体的な目標や施策を協議し、協議会の発足時に円滑に稼働するため、令和5年3月27日に安平町ゼロカーボンシティ推進協議会設立準備会を設立しました。5回の準備会を開催した後、令和6年1月23日に安平町ゼロカーボンシティ推進協議会を設立しました。この協議会では、ゼロカーボンシティの実現に向けて、行政、町民、事業者が連携・協働し、安平町が目指す姿の共有と効果的な推進を図るため、商工会、誘致企業会、自治会・町内会や町民の方々に委員を務めていただきました。同日、協議会の冒頭で及川秀一郎町長より「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。これまでに6回の協議会を開催し、安平町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）や（区域施策編）の策定、環境省の補助金事業を活用した再生可能エネルギー導入目標策定支援業務や公共施設等再生可能エネルギー設備導入可能性調査にあたって協議を行いました。

### (2) 意識啓発に向けた研修とフォーラム開催

#### ・職員向け研修会

令和5年6月15日に「安平町らしい脱炭素社会を

目指して」と題し、北海道大学大学院地球環境科学研究院の山中康裕教授を招いて実施しました。

#### ・令和5年度 あびら環境フォーラム

令和6年3月20日に「ゼロカーボンに向けて多様な人々が真剣に話しあえる町」をテーマに、北海道大学大学院地球環境科学研究院の山中教授を招いて実施しました。山中教授による講演の後、参加者同士でのディスカッションを実施しました。北海道経済部ゼロカーボン推進局、胆振総合振興局胆振地域ゼロカーボン推進室からは、水素自動車ミライの展示及びゼロカーボンに関するブース展示にご協力をいただきました。

#### ・令和6年度 あびら環境フォーラム

令和6年10月25日に「地球温暖化」をテーマに、上智大学大学院地球環境学研究科の織朱實教授と朝日新聞の中山由美記者を招いて実施しました。織教授から近年の地球温暖化をめぐる国際的な動向などについて、朝日新聞の中山記者からは南極北極専門記者として南極や北極の状況について映像を交え講演いただきました。また、プレ環境フォーラムとして安平町立追分中学校の6時間目（14：20～15：10）の授業で、両講演者による全校道徳として「地球温暖化や環境にまつわる世界的情勢等について」映像を交えた講話を実施しました。

### (3) 次世代を育む環境教育の推進

令和6年度、早来学園6年生を対象に、「SDGs学習～ゴール13気候変動」をテーマとした学習を2月から3月までの計11時間、北海道大学大学院地球環境科学研究院の山中教授やゼロカーボン推進員（地域おこし協力隊員）にご協力いただき実施しました。子どもたちが主体的に探究を進めること、主体的に社会課題に関わる素地（手法の理解・意欲）を養うことをねらいとしています。今後も継続して実施する予定です。

### (4) 地域の力を活かすゼロカーボン推進員の活動

令和6年7月1日から、ゼロカーボン推進員として地域おこし協力隊を任用しました。任務内容は、「安平町ゼロカーボンシティ」の実現に向けて

① 再生可能エネルギーによる電気の地産地消モデルの構築支援

② 安平町内におけるゼロカーボン推進に向けた理解促進活動

となります。

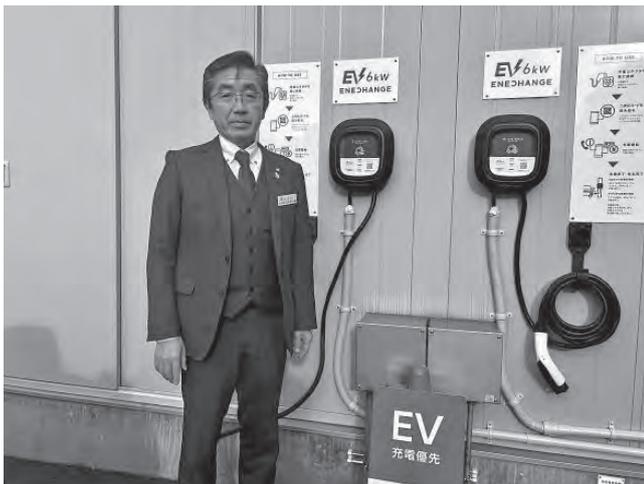
ゼロカーボンに関することを「広報あびら」やホームページで毎月情報発信しています。また、各種イベントに参加し、子どもたちや保護者を対象にゼロカーボンに関する体験型の環境教育を実施しています。

**(5) クリーンな移動手段を支えるEV充電インフラ整備**

ENECHANGE株式会社との連携協定に基づき、9つの公共施設に計34口のEV充電設備を導入しました。

**▼公共施設へのEV車用充電器設置状況**

追分公民館 4 台分、役場総合支所 2 台分、役場総合庁舎 4 台分、スポーツセンター 4 台分、町民センター 4 台分、遠浅公民館 4 台分、安平公民館 4 台分、JR追分駅前駐車場 4 台分、あけぼの団地 4 台分。



EV車用充電器設置

**(6) 地域資源を活用したカーボンクレジット創出**

環境価値創出事業を展開する株式会社ステラグリーンと、地域内の資源を活用した持続可能なまちづくりの推進を目指し、令和6年7月31日に「カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結しました。この協定に基づいて、カーボンクレジットによる地域森林資源の可視化を通じて二酸化炭素吸収量の増加を図るとともに、地域経済の活性化を目指した取組

みを進めます。具体的には、森林の適切な管理やカーボンニュートラルの推進、地域の産業と連携した新たなビジネスモデルの創出など、多岐にわたる活動を展開する予定です。

**(7) 多様な主体との連携による取組みの加速**

① エイコーエナジオ株式会社（令和5年6月26日連携協定締結）

- ・ゼロカーボンシティの実現に関すること。
- ・災害に強いまちづくりに関すること。
- ・再生可能エネルギー等の利活用及び導入拡大に関すること。
- ・脱炭素による活力ある地域社会の実現に関すること。

② 株式会社北海道銀行（令和5年9月28日包括連携協定締結）

- ・ゼロカーボンの推進に関すること。

③ ENECHANGE株式会社（令和5年12月14日連携協定締結）

- ・クリーンエネルギーと電気自動車の普及促進に関すること。
- ・EV充電インフラの向上に関すること。
- ・観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること。
- ・環境の保全及び脱炭素社会の実現に関すること。
- ・災害時におけるEV普通充電インフラの提供に関すること。

④ 株式会社DGネットワーク（令和6年4月3日連携協定締結）

- ・再生可能エネルギー導入に関すること。
- ・グリッドフォーミングインバーターを活用したマイクログリッド構築に関すること。
- ・再生可能エネルギーの地産地消に関すること。
- ・レジリエンス強化に関すること。
- ・双方が合意したその他の取組みに関すること。

⑤ 株式会社ステラグリーン（令和6年7月31日連携協定締結）

- ・脱炭素社会の実現に向けた取組みに関すること。
- ・森林カーボンクレジットの創出にかかる実証事業に関すること。

- ・持続可能な一次産業（農林畜産業等）に関すること。
- ・地域資源を活用した事業の推進に関すること。
- ・その他地域活性化に関すること。

#### ⑥ 北海道電力株式会社（令和7年3月21日連携協定締結）

- ・再生可能エネルギーの導入促進に関すること。
- ・省エネルギーの促進に関すること。
- ・エネルギー転換の促進に関すること。
- ・その他、双方協議により必要と認めること。



北海道電力株式会社との連携協定締結の様子

### 3 持続可能な未来を描くための計画

#### (1) 安平町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（区域施策編）

令和6年3月に事務事業編、令和7年3月に区域施策編を策定しました。事務事業編では、2050年度に実質排出量ゼロを達成することを見据え、2030年度（目標年度）に、2013年度（基準年度）比で50%以上の温室効果ガス排出量削減を目標としました。目標達成に向けた主な取組みは以下のとおりです。

- ① 設置可能な建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置する
- ② 公共建築物の省エネルギー化推進、LED化
- ③ 高効率な省エネルギー機器への更新
- ④ エネルギー機器の電化推進
- ⑤ 電動車等の導入推進

#### ⑥ 再生可能エネルギー電力の調達

区域施策編では、削減目標を2030年に48%削減（2013年比）としました。目標達成に向けた主な取組みは以下のとおりです。

- ① 公共施設屋根・町有地への太陽光発電の導入
- ② 住宅屋根への太陽光発電の導入促進
- ③ 民間施設屋根・民有地（農地含）への太陽光発電の導入促進
- ④ 住宅の省エネルギー化
- ⑤ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進
- ⑥ 電化設備・機器の導入促進
- ⑦ 電動車の導入促進
- ⑧ 脱炭素型ライフスタイルへの転換
- ⑨ 環境教育の充実
- ⑩ 地域マイクログリッドの構築

どちらの計画も国以上の目標を設定していますが、実現に向けて財政面はもとより、庁内の部局横断的な体制の構築と安平町ゼロカーボンシティ推進協議会を中心に、行政、町民、事業者が連携・協働して進めることが重要と考えています。

### 4 今後の展開

令和6年度に応募した重点対策加速化事業は不採択となりましたが、令和7年度も引き続き採択を目指して申請するとともに、他の国等補助金についても活用を検討します。いずれにしても、事業を推進するうえで国補助金等の採択は目標の達成に向けて必須条件となります。

ゼロカーボンシティ実現に向けた取組みを推進するとともに、子育て・教育分野の成長により、移住定住、回遊交流を促進し、まちづくりの将来像である「育みたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駆けるまち」の実現に向けた取組みを着実に進めていきたいと考えています。

# 街のオアシス 再発見 第15回



## 湖を取り囲む 春採公園(釧路市)

森林インストラクター  
**小沢 信行** (おざわ のぶゆき)

十勝管内足寄町出身。1978年北海道新聞社に入社。記者として函館、釧路、小樽などで勤務。編集委員、論説委員などを務め2017年退職。日本森林インストラクター協会会員。道新文化センターで樹木観察の講師を務める。著書に「こうしてできた北の銅像」。

36<sup>㍉</sup>もの広大な湖を擁するのが釧路市の春採公園です。春採湖一带はかつて海でしたが、約3千年前に海面後退でできた砂浜が海水をせき止め、海跡湖となりました。海水と淡水が混ざり合う汽水湖です。

一周4.7<sup>㍉</sup>の周遊路沿いには、小高い展望台や野鳥観察デッキ、ネイチャーセンターなどがあり、湖畔を散策しながら自然を楽しめるようになっています。

湖は金魚のような赤いフナ、ヒブナの生息地として国の天然記念物に指定されています。

### 夏を告げるノリウツギ

7月、春採湖に夏の訪れを告げるのがノリウツギです。ネイチャーセンター前では白い花があでやかに咲き誇ります。



湖が広がる春採公園

ノリウツギの「ノリ」は樹皮が和紙作りののりとして使われること、「ウツギ」は枝の髓を抜くと空洞になるので「空木」と呼ばれることが語源です。

野山でよく見かける落葉低木で、道内ではサビタともいわれ、釧路に住んでいた作家、原田康子さんの小説「サビタの記憶」にも登場します。

花はアジサイに似ており、花びらに見えるのがくが発達した装飾花で、3～5枚のがくがあります。中央部に小さな花がたくさん円錐状に付きます。



白く咲き誇るノリウツギ

ノリウツギから生産したのは、和紙をすくときに用いる植物性粘液となります。「サビタ糊」<sup>のり</sup>「北海糊」と呼ばれ明治以降、道内から和紙産地へ供給されましたが、エゾシカの食害などにより現在ではほとんど採れません。

そうした中、標津町では樹皮採取に2021年から取り組んでいます。収穫した年間200<sup>キロ</sup>以上の内皮は、奈良県吉野町の伝統和紙「宇陀紙」<sup>うだがみ</sup>作りに使われ、文化財の修復に役立っています。

### 周遊路にホザキシモツケ

ネイチャーセンター前でノリウツギの花を觀賞し、周遊路を南へ進むと、道端に淡紅色の花が見えてきます。高さ1～2<sup>メートル</sup>で一見すると草のようですが、シモツケ属の落葉低木ホザキシモツケです。

シモツケは下野<sup>しもつけ</sup>の国（現栃木県）で見つかったのが名前の由来といわれています。本州以南に自生し、花は同じ淡紅色で半球状の集合体です。

これに対し、ホザキシモツケは花が枝先に円錐の穂状となって付くのが特徴です。北海道から本州にかけて山地の湿原に自生しています。

冷涼な気候を好み、地下茎を広げて増えるため、群生地のような景観になります。特に北海道ではよく見かけ、釧路地方では日当たりのいい郊外の道路脇などにも咲いています。



周遊路沿いに群生するホザキシモツケ

春採湖畔もホザキシモツケにとっては格好の繁殖地です。季節が春から夏に移り、花の少なくなった周遊路を彩る貴重な存在です。

### 実りが早いエゾニワトコ

ネイチャーセンターからバーベキューコーナーの方へ登ると、まだ7月だというのに、右手の林の中に赤い実がなっています。エゾニワトコは果実をつけるのが群を抜いて早い樹木です。

ニワトコは「宮に仕える木」という意味のミヤツコギが変化したといわれています。本州以南に分布する低木ですが、北海道に自生するエゾニワトコはニワトコよりも葉が大きく、葉裏の毛が多くなっています。春は淡黄白色の花を円錐状に咲かせます。

ニワトコの中国名は接骨木で、葉や茎を打撲の塗り薬にしたほか、骨折した部分を固定する副木として使ったことから名付けられました。

エゾニワトコの中には果実が黄色いものがあり、キミノエゾニワトコといわれています。

青森県の三内丸山遺跡<sup>さんない</sup>ではニワトコの実が多数出土しており、発酵させ果実酒にしたとみられています。

また、ニワトコは映画にもなったイギリスの小説「ハリー・ポッター」シリーズで、魔法の杖として使われています。遠い昔や海のかなたにも想像が膨らむ興味の尽きない樹木です。



赤い実を付けるエゾニワトコ

## 異彩を放つ毛綱建築

湖の東岸から見ると、対岸の丘の上に要塞のような重厚感のある建物が立っています。釧路出身の建築家毛綱毅曠さんが設計した釧路市立博物館です。

東洋古来の風水思想を重視する毛綱さんは、春採湖畔の丘陵を金の鳥が羽を広げ卵を抱いている形ととらえ、そのイメージを博物館の外観に表し、釧路市のシンボルであるタンチョウの姿に重ね合わせました。

ユニークなのは外観ばかりではありません。展示スペースは3層構造で2重らせん階段でつながっています。階段は天、人、地という空間と過去、現在、未来という時間をつなぐ「巡礼路」だとし、らせん階段を人類の遺伝子、DNAに見立てています。

1983年11月にオープンした博物館は、1985年の日本建築学会賞を受賞しました。そして、博物館の北西側にある母校、東中学校（現幣舞中学校）の改築にも携わります。

1986年に完成した校舎も斬新です。2列に並んだ一般教室棟と特別教室棟をつなぐ半径15mのアーチが7本設置されています。

春採湖に面した博物館と同じ区域を文化ゾーンとし、そのランドマークとするのが狙いです。また、見る場所により7本のアーチが表情を変えるという趣向も凝らされています。

アーチを用いて壮大な空間を生もうとした毛綱さんは「今必要なのは、建築の中だけじゃなく、都市に対して、環境に対してどういう空間を取り込んでいくか、あるいは提供してゆけるか」（『現代建築－空間と方法21』同朋舎出版）だと語っています。



校舎をアーチがつなぐ幣舞中

毛綱さんが設計した釧路の建築物はこのほか、釧路市湿原展望台、釧路キャッスルホテル（現釧路センチュリーキャッスルホテル）、釧路フィッシャーマンズワーフなどがあります。

東京を拠点にしながら、故郷の街を彩ってきた毛綱さんは2001年、59歳の若さで亡くなりました。それから四半世紀たっても、湖畔のランドマークは異彩を放っています。

## 消えた石炭列車

釧路の経済を支えてきた石炭は、春採湖と深いかわりがあります。湖周辺の地下には石炭層を含む砂岩層・泥岩層主体の「春採層」があります。湖の東端では石炭層が露出し、明治時代から採掘が行われていました。

この春採炭山で採れた石炭は、西端の沼尻まで小舟で運ばれ、そこから港までは馬車軌道で運搬されました。冬季間は湖面が結氷するため、馬そりが活躍しました。

その後、採炭は地下へと進み、出炭量が増加したことから1925年、選炭場のある春採駅から貯炭場のある知人駅まで、湖岸を走る釧路臨港鉄道が開通します。



鳥が羽を広げた形の釧路市立博物館

さらに春採駅から北へ延び根室線の東釧路駅と接続、知人駅からは釧路川沿いの入舟町駅まで延伸しました。旅客輸送も行われ、1963年までは沿線住民の通学や買い物の足として使われます。

しかし、石炭産業の衰退に伴い2002年には太平洋炭砒が閉山。その後を釧路コールマインが引き継ぎますが、2019年には鉄道が廃止され、94年に及ぶ「石炭列車」の歴史に幕を閉じました。すでにレールも撤去され、当時の面影はほとんどありません。



釧路臨港鉄道の跡地

### ツルは「来て舞ふ」か

J R釧路駅から釧路川に続く北大通に面した釧路信金本店前に野口雨情の詩碑があります。「駒は嘶く釧路の平野 鶴も来て舞ふ春採湖」と刻まれています。

雨情が1940年、知人の住む釧路を訪れた際に書いた作品です。注目すべきは「鶴も来て舞ふ春採湖」です。タンチョウは江戸時代、北海道を中心に全国各地で生息していましたが、食用や愛玩用などとして捕獲され、1890年代には姿を消しました。

再発見されたのは1924年、釧路湿原の奥深い場所です。それから16年後、雨情は春採湖でタンチョウを見たのでしょうか。確認はできませんが、かつて春採湖

とタンチョウが無縁ではなかったことをうかがわせるものがいくつかあります。

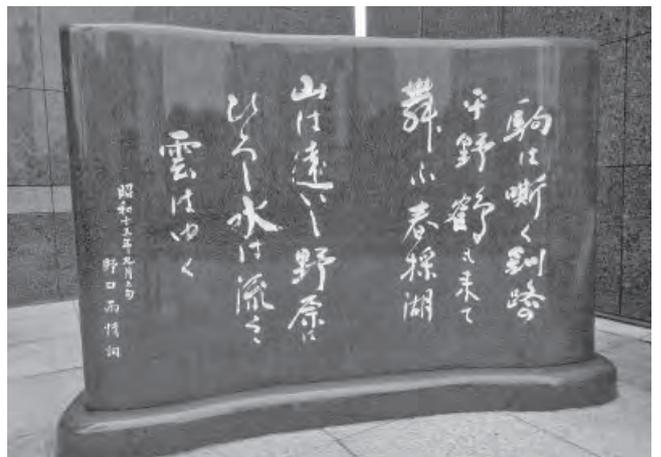
まずは湖周辺の地名です。「釧路郷土史考」（釧路市役所、1936年）によると、鶴ヶ岱、千歳町、千代ノ浦の由来はいずれもタンチョウです。「千歳」「千代」はタンチョウが長寿だという中国の故事にちなんでいます。「湖水に丹頂の鶴を見ることある」「此<sup>この</sup>辺<sup>へん</sup>時<sup>とき</sup>に丹頂の鶴の飛翔を見る」とも書かれています。

1930年ごろには湖畔で「鶴の子饅頭」を製造販売する店が現れました。「明治大正から昭和初期には、あの美しい丹頂鶴の姿が春採湖においても見られたので、丹頂鶴とともにこの饅頭を釧路名物にしようと考えていたという」（釧路叢書第15巻「春採湖」、1974年）のです。

「春採湖の会30年記念誌」（1994年）に掲載された市民の寄稿には「時には、丹頂鶴も姿を見せた。あれからもう60年を数える」とあります。逆算すると、目撃したのは1934年ごろになります。

雨情が釧路を訪れたのは、それから数年後のことです。目撃しなかったにしても、住民の話をもとに「来て舞ふ」とうたったのでしょうか。

タンチョウの数はその後の保護活動で増加し、生息域も道内各地に広がっています。湖は一時、水質悪化が懸念されましたが、下水道の整備などにより浄化が進んでいます。タンチョウが営巣しないまでも、再び羽を休める機会はあるかもしれません。



釧路をうたった野口雨情の詩碑

## 北海道のマリモ①-阿寒湖



### 若菜 勇 (わか な いさむ)

釧路市世界自然遺産推進員・大型球状マリモ再生オフィサー、理学博士

岩手県花巻市出身。北海道大学大学院理学研究科で藻類学を修めた後、1991年から阿寒町教育委員会(2005年から釧路市教育委員会)で特別天然記念物「阿寒湖のマリモ」の保護・研究・教育にあたる。世界各地のマリモ湖沼を踏査して神秘の生物マリモの生態解明につくす。2018年に釧路市教委を定年退職後、釧路市世界自然遺産推進室を拠点に阿寒カルデラ地域の世界自然遺産登録を目指した研究・普及活動にも携わっている。

### マリモとは何ものか

マリモはアオサ藻綱アオミソウ科に属する藻類の一種で、大型生物としては極めて珍しい集合体(図1-C)と呼ばれる塊を形成することでよく知られています。ユーラシア大陸や北米大陸など北半球の高緯度地方の湖沼や河川に広く分布し(図2)、わが国では20の湖沼で生育が知られています(図3)。

マリモは、その特異な形態と名称(毬藻:マリのよな形の藻類)から球形の生物と思われがちですが、ひとつの個体は糸状体と呼ばれる長さ3~4cmの枝分かれした灌木あるいはマツの葉のような形をしています(図1-D)。

これが仮根と呼ばれる付着器によって岩石や貝類の殻上に付着したり、あるいは付着物から剥がれて落ちて綿くず状になり、湖底を漂ったりして生活しています。前者は着生糸状体(図1-A)、後者は浮遊糸状体(図1-B)と呼ばれます。

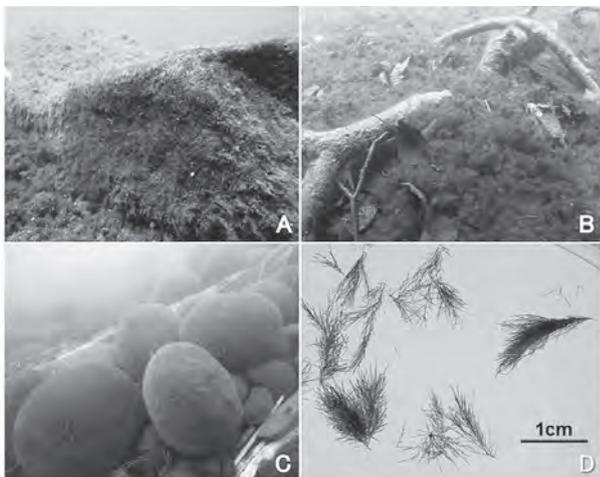


図1 阿寒湖で見られるマリモの多様な形状(位置については図5参照)。A:着生糸状体(ヤイタイ島の対岸)、B:浮遊糸状体(滝口近くの小湾)、C:集合体(チュウルイ湾)、D:糸状体(Bを顕微鏡下で拡大したもの)

このような形態は、糸状の体形をした他の藻類と大きく異なるものではありません。しかし、マリモは何年にもわたって生きられる多年生であるのに加えて、弱い光の環境下でも生存・生長できる特性を有しているため、太陽光が届きにくい深所や、たくさんの浮遊糸状体が厚く堆積して下層まで十分に光が届かない条件下でも生活することが可能となります。

特に、こうした性質は糸状体が多数絡み合っ集合体を形成する場合には重要で、光の届きにくい内部の糸状体が長期にわたって枯死を免れることで、マリモが球状形態に発達し、さらに長期にわたって球状形態を維持するための基盤となっています。

マリモは北半球に広く分布すると言いながら、球化するためには後述する特別な環境が必要なため、球状のマリモを産する湖は限られています。さらに球体が直径10cmを超える大きさに発達し、それが重なり合っ群生する例は、世界でも阿寒湖とアイスランドのミーヴァトン湖しか知られていませんでした。けれども、ミーヴァトン湖では2014年に集団が消滅してしまい、阿寒湖が世界で唯一残された大型球状マリモの群生地となっています。



図2 世界のマリモの分布



図3 日本のマリモ生育湖沼とその成因  
(\*火山堰き止め湖、†海跡湖、††その他)

### マリモがすむ湖

また、マリモの分布には偏りがあって、ヨーロッパのバルト海周辺とヨーロッパアルプス、そして日本列島が、マリモ湖沼が集中する地域になっています(図2)。

このうち日本列島における分布の特徴は、同一の水系に属する湖沼が多いことです。例えば阿寒地域では、パンケトー、パンケトー、阿寒湖、太郎湖の順に上流から下流に向けて河川を介してマリモ湖沼が連なっています。これらの湖は、およそ5,000~2,500年前に古阿寒湖と呼ばれる大きな湖の底から現在の雄阿寒岳が噴出して湖を細かく堰き止め、分断したことで成立しました。

また、釧路湿原の東部に点在するシラルトロ湖、塘路湖、達古武沼の場合は、いずれもが釧路川の支流となっています。これらの湖沼は、約7,000年前の気候が現在よりも温暖で海水面が3~4 m高かった時代、古釧路湾と呼ばれる大きな内湾の一部でした。それが3,000年ほど前に気候が寒冷化して海水面が低下すると、湾口が堆積物によって閉じられるとともに、湾内が埋め立てられ、水質が淡水化して湖沼となりました。

このような湖沼は海跡湖と呼ばれ、青森県の太平洋岸のマリモ湖沼も同様の歴史を有しています。また、上述した阿寒の湖沼群と同様、富士五湖も火山噴火による堰き止めによって生じており、分布は離れていても成因を同じくすることが、もう一つの特徴になっています(図3)。

### マリモは汽水の生物?

藻類を扱った図鑑などでは、マリモは淡水生物と説明されています。ところが面白いことに、糸状体を様々な濃度に希釈した海水で培養してみると、1/20に希釈した条件でよく育つのです。マリモが低濃度のミネラルを含む汽水的な環境を好む藻類であるなら、分布が過去に海であった海跡湖やバルト海に集中する話とつながってきます。

釧路湿原や青森県の手跡湖の多くは、かつて海水をたたえていた内湾であったとはいえ、現在の水質は淡水となっています。しかし、小川原湖と姉沼(図3)では、満潮時に海水が湖内に遡上する汽水域にもマリモが生育しています。また、釧路湿原のシラルトロ湖(図3)では、古い時代の海水が地層の隙間などに閉じ込められた化石海水と推定される高塩分の水が湖底から湧出していることが確認されており、そこで浮遊糸状体が群生しています。

では、火山の堰き止めによって生じた阿寒湖はどうでしょう。湖内一円で湖底湧水を探索してみたところ、あちらこちらにナトリウムやカルシウム、マグネシウム



図4 帯状に広がる阿寒湖西部シュリコマベツの湖底湧水

を含んだ塩分濃度の高い温泉や冷泉が存在し(図4)、その近傍で岩石に付着する着生糸状体が確認されました。内陸の湖でありながら、おそらく火山活動の影響によって湖内に汽水的な環境が備わっていることがマリモの生育を可能にしているのだと考えられます。

### 何がマリモの形状を多様化させるのか

前述したようにマリモの形状は多様であるため、かつては球を形成するマリモの他に、形状の違いによって多くの種、品種、変種が認められていました。こうした分類は20世紀の終わりに登場した遺伝子の塩基配列を使った分子系統学と呼ばれる研究によって一新され、球を形成するかどうかに関わらず、マリモもしくは近縁のタテヤママリモのいずれかであることが明らか

かになりました。けれども、なぜマリモの形状が多様化するのかという問題は未解決のままです。

その後の調査研究によって、マリモが着生糸状体、浮遊糸状体、集合体のいずれの形状になるかは、生育場所の底質（湖底の物理的な状態）、湖水流動、水深、湖底に到達する日射に大きく影響されることが分かってきました。

例えば、糸状体が基物に付着するためには、砂礫（砂や小石）や岩石のような一定の大きさをもつ底質が必要になります。これに対して、底質が泥のように細くなると、糸状体が付着できずに流動状態となって、浮遊糸状体もしくは集合体でないと存在することができなくなってしまいます。

また、同じ着生糸状体でも、波浪などによって湖水流動が激しくなると、砂のような粒径の小さな底質だと動かされやすいため、付着基物としては不安定となり、大きな礫や岩でないと着生状態を維持し続けることができなくなってしまいます。

このため阿寒湖では、波当たりがやや激しくて底質が溶岩の塊やその破砕物からなっている東岸の雄阿寒岳山麓の湾入部、および湖底が尾根状の地形をしていて湖水の流れが速まりやすく、底質が砂礫からなっている南岸および北西岸に点在する岬の沖合の浅所が、着生糸状体が高密度で生育する水域となっています（図5）。

これに対して、綿くず状になる浮遊糸状体は、湖水流動が激しいと容易に流され、多くの場合、流動環境の穏やかな深所に運ばれてしまいます。阿寒湖で浮遊糸状体が群生しているのは、チュウルイ湾の沖合と大島東岸の沖合です。また特異な例として、水深が浅く



図5 阿寒湖における着生糸状体、浮遊糸状体、集合体の分布

でも閉鎖的な地形を備えていて波浪の起こりにくい南東部の滝口付近にも浮遊糸状体が群生しています。

最後の集合体、いわゆる球状マリモは、北部のチュウルイ湾とキネタンペ湾の浅瀬および上述した滝口の小湾の波打ち際近くに生育していますが、形態と生成過程は大きく異なります。

## 2タイプ of 球状マリモ

チュウルイ湾とキネタンペ湾で見られる集合体は放射型と呼ばれ、たくさんの糸状体が中心から外に向けて放射状に配列した構造を有しています（図6-A）。集合体の表面に位置する糸状体が日光を浴びて光合成を行い、外側に向けて伸長生長すると同時に、波動を受けて頻繁に回転し、全体が満遍なく生長することによって球状形態に発達します。

阿寒湖の放射型集合体は、表面の糸状体が、「ビロード状」と称される毛足が短く緻密に揃った美しい表面観を有するのが特徴であり（図1-C）、また、直径が30 cmを超えるまでに巨大化する例は世界でも阿寒湖でしか知られていません。

一方、滝口の湾で見られる集合体は纏綿型と呼ばれ、浅瀬に群生する浮遊糸状体が波動によって相互に絡み合い、球状化したものです。このため、内部は糸状体が無秩序に配列した構造となっています（図6-B）。

纏綿型の最大直径は15 cmほどで、放射型に比べると分布はごく狭い範囲に限られ、数もわずかしかなりません。放射型と纏綿型の集合体が同一の湖に産する例はめずらしく、マリモの球状化現象を研究するためのフィールドとして貴重な存在となっています。

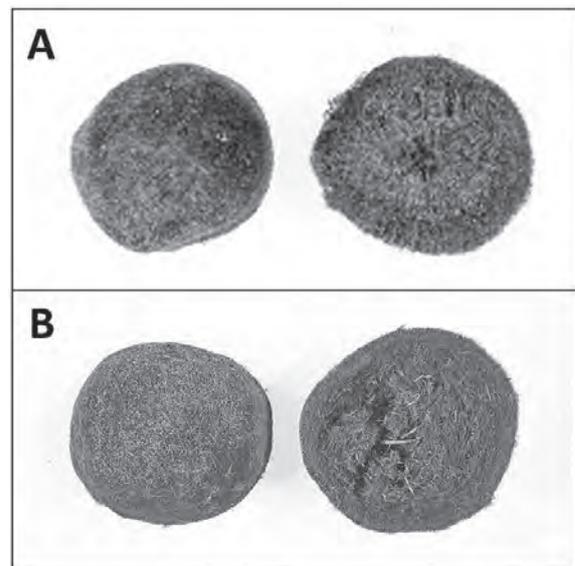


図6 放射型集合体(A)と纏綿型集合体(B)の表面観(左)と切断面(右)。直径はいずれも約7cm

### 破損と再生を繰り返す放射型マリモ

表面観が美しく巨大化する放射型のマリモは古くから特別視され、1921年に天然記念物（1952年から特別天然記念物）に指定されるなど、保護の対象になってきました。このため、阿寒湖では20世紀半ばから調査研究が続けられており、生態の概要が明らかになっています。

放射型マリモの代表的な生育地であるチュウルイ湾では、波打ち際から沖合に向けての150m、湖岸幅200mほどの範囲に大小様々な大きさのマリモが生育しています。このうち水深1.5m前後の浅所に分布するものは、豊富な太陽光を利用して直径を年に2～4cm増大させます。

こうして大きなマリモが数を増したタイミングで台風や嵐が襲来すると、強い北向きの波浪と湖水の流れによって大きなマリモは一斉に波打ち際まで運ばれ、一部は湖岸に打ち上げられてしまいます（図7）。

そして、マリモは波動によって壊され、小さな断片を多数生じます。その結果、サイズが小さくなるだけでなく、形が球状から扁平状に変化します。その結果、湖水の流れをやり過ぎやすくなり、波動や湖水流動が激しい浅瀬に留まれるようになります。そこは光環境が良好で、なおかつ波動によって頻繁に回転できるため、破壊断片は速やかに生長します。こうして大きくなると、沖合に移動して再び球体に発達すると考えられています。

湖岸への一斉打ち上げ現象は5～9年周期で発生しており、放射型のマリモは生長と打ち上げによる崩壊を繰り返しながら、集団を維持していると分かります。



図7 強風によって湖岸に打ち上げられたマリモ（2002年10月）

### 放射型マリモの生成メカニズム

「2タイプの球状マリモ」の節で、「マリモは波動を受けて頻繁に回転し、全体が満遍なく生長することによって球状形態に発達する」と述べました。近年、水中での微速度撮影によって、マリモは波動によって生じる振動流と呼ばれる陸側と沖側に行ったり来たりする小さな流れを使って、ほとんど同じ位置に留まったまま波の進行方向とは逆の向きにゆっくり回転している実態が明らかになっています。その様子は2014年にNHKスペシャルで放送されました。

さらに、回転することで2～3層に重なり合ったマリモ集団の上下が入れ替わったり、あるいはマリモが相互にこすれあって表面に付着した泥や藻類を掻き落としたりしているなど、これまで推測の域を出なかった挙動も確認されています。

このマリモを回転させる波動をもたらすのは、初夏、阿寒湖の南側から吹き込む太平洋起源の海風です。阿寒湖で海風が吹くのは日中の昼前後に限られます。この季節はまた、日長と日射量が年間で最も大きくなり、水温も上昇して、マリモの光合成活動が活発になります。日中、盛んに光合成を行うと同時に、1日の一定時間を回転運動に割り当てる——こうしてマリモは「満遍ない放射生長」を可能にしているのです。

### 危機に瀕する放射型マリモ—おわりにかえて

2021年、チュウルイ湾の大型放射型マリモの集団が一斉に壊れて消失するというできごとが起きました。原因は、20世紀末に始まった水質浄化対策によって湖水の透明度が上昇し、水草がマリモ群生地のお合で繁茂するようになったことで、マリモを回転させる波動が弱まったためと考えられています。奇しくも、マリモは回転できなくなると球状形態を維持できなくなってしまうことを示す事例となりました。

世界で阿寒湖にしかない球状マリモの集団はこのまま失われてしまうのか。それとも、これまでに蓄積されてきた研究成果を活かして復活させることができるのか。マリモはいま、存続の危機に直面しています。



## 高校を核とした地域づくりの現状と課題



中村 健吾 (なかむら けんご)

北海道大学 広報・社会連携本部 特任准教授

1983年島根県生まれ。北海道大学大学院文学研究科修了(社会心理学専攻)。大手人材会社を経て、(一財)地域・教育魅力化プラットフォームの立ち上げに参画。

都道府県の枠を越えて全国の魅力的な公立高校に入学・留学できる仕組みである「地域みらい留学」事業をはじめとした高校を核とした地域創生の事業創出・全国展開。2023年11月より現職。

### 1 高校を核とした地域づくりの全体像

文部科学省令和5年度学校基本調査において、全国の市区町村のうちの63.6%が、公立高校がゼロないし、1校となっています。北海道での割合は83.8%で、対象となる市町村の数も全国で最も多く、その割合も全国で最も高い状況です。今後のさらなる少子化に伴い、地域唯一の高校の存続・統廃合問題が顕在化することが想定されます。

高校は地域の最高学府であり、人材輩出の出口でもあるため、その3年間の過ごし方は、その地域の人づくり・人の流れづくり・地域全体の活性化に対しても重要な要因になる中で、高校の存続の問題は地域そのものの存続に関わる大きな問題と言えます。

一方で、地域づくりの単位としての市町村が高校に関与しにくい構造的な課題があります。特に都道府県立の高校の場合は、人事権も予算権も設置者の都道府県にあり、管理職を含めて教員の異動もある中で、市町村が長期的な時間軸で地域経営を考えながら高校に主体的に関与することが難しい状況にあります。

このような状況の中で、全国の地域では、高校の生徒数、クラス数、教員数の減少を通してその高校に進学する魅力自体が減少し、さらなる生徒数の減少・家族全体の流出にもつながっています。例えば、離島だと、家族全体で島を出て隣町や中核市に行く形になります。また、地域の教育環境は子育て世代の移住・定住の重要な要因となるため、若者全体の流出・UIターン減少にもつながり、地域がさらに衰退する悪循環に陥っています。

この悪循環を好循環に反転させるためには、少なくとも10年先を見据えて、高校を地域・社会に開き、人・コト・モノ・カネ・情報等の多様な資源とつなぎながら、その地域の特色を活かした多様な魅力ある教育環境をつくることが重要になります。そのような教育環境の中で、生徒の生きる力と地域への誇りや愛着を育み、将来的に地域に関わり続けたい、また戻ってきたいと思えるような流れをつくっていくことが高校を核とした地域づくりの目指す全体の方向性になると思っています。

## 2 海士町～島根県全域での拡がり 隠岐島前教育魅力化プロジェクト

高校を核とした地域づくりの源流の地と言われているのが島根県海士町です。消滅可能性地域と言われている海士町において、唯一の高校である島根県立隠岐島前高校においても、生徒数が1997年から2008年までの12年間で約1/3になり、高校存続の危機にありました。そのような中で生まれたのが「隠岐島前教育魅力化プロジェクト」です。

島前地域（西ノ島町・海士町・知夫村）がお互いの地域と子どもたちへの想いをもとに協議し、少しずつ連携を進めながら、生徒が行きたくなる、保護者が行かせたくなる、地域が活かしたくなるような「魅力的な学校をつくる」ために生まれたもので、「魅力的で持続的な学校と地域をつくる」というビジョンのもと、平成20年から学校・行政・地域住民協働のもとで、様々な取り組みを推進しています。

例えば、全国から意志ある入学生を募る「島留学」という制度があります。地域の子どもたちにとって、同じ環境や関係性の中で育つことで、価値観の同質化や刺激の少なさが課題になります。この制度を通して、全国からこの島でこんなことをやりたい、学びたいといった生徒を募り、地域の教育環境の多様性を育てています。また、全国から入学する生徒が地域と関わりやすくするため「島親」という制度もあります。島前三町村の20代から70代の約100人が関わり、海釣り、畑での作業、料理など、学校だけではできない機会を提供し、卒業後もお互いの交流が続いています。

キャリア教育全体では、グローバル人材（国際的な視野を持ち、地域社会に貢献できる人材）の育成という目標を掲げています。魅力的なカリキュラムづくりとして「地域課題解決型の探究学習」を設定し、山積する地域の課題を土台にして、チームで協働的に取り組む学びを展開し、2年次のシンガポール研修等、地域で学びながらもグローバルに挑戦できるプログラムも提供されています。また学校・地域連携型公立塾として「隠岐国学習センター」も設立し、一人ひとりの進路実現の支援の充実化が図られています。

このような取り組みの成果として、生徒数が89名（2008年）から184名（2017年）と2倍以上に増え、地元中学校から島前高校への進学率も45%（2007年）から77%（2015年）に高まっています。キャリア・進路についても、例えば、国公立大学の合格者が1名（2007年）から9名（2017年）に増加する等、多様化が進んでおり、卒業後のUターン率についても15.2%（2004年～2008年）から24.9%（2011年～2015年）となり高まっています。

地域の持続可能性の向上に関する各種データとしては、2015年推計の人口予測：2,007人（2000年時点）→2,354人（2015年国勢調査速報値）、年間平均出生数：8人（2003年～2005年）→18人（2013年～2015年）、観光宿泊客延数：9,329人（2008年）→12,202人（2015年）、祭で神輿を出せる集落の割合：36%（2006年）→64%（2016年）と増加しており、取り組みの成果は人口や観光に加えて、地域の祭といった文化面にも波及してきています。

### 島根県全域での拡がり

「隠岐島前教育魅力化プロジェクト」の成果を踏まえて、島根県教育委員会主導で2011年度から離島・中山間の5つの県立高校を対象に高校魅力化の取り組みがスタートし、翌年には8校に増加、さらに2017年度には松江市と出雲市を除く市部の県立高校にも拡大、2020年度には松江市、出雲市を含めたすべての県立高校が魅力化に取り組む形に拡がっています。現在は、各高校に「高校魅力化コンソーシアム」と呼ばれる高校と地域との協働体制（コンソーシアム）が構築され、それぞれの高校と地域のおかれている環境や資源の課題を踏まえて「目指す学校像」「育てたい生徒像」「特色ある教育課程」「求める生徒像」等を設定し、特色ある取り組みを推進しています。

また、2023年度は15校で「島留学」のように全国から生徒を積極的に募集する「しまね留学」を推進しており、2023年4月には計215名の生徒が県外から入学しています。

### 3 全国各地への拡がり

高校を核にした地域づくりの取り組みはこの約10年の間に全国各地に広がっています。私自身、この取り組みを全国に拡げることを目的に2017年に島根県で設立された（一財）地域・教育魅力化プラットフォームの立ち上げ時にUターンし、その後6年間全国展開に関わってきました。現在では、以下4つのポイントをもとに全国で取り組みが広がっています。

#### ① 高校と地域の協働体制の構築

高校と地域の持続可能な好循環を生み出すためには、属人的・単発的・一時的な形をこえて、高校と地域が組織的・計画的・持続的に取り組むための協働体制の構築が重要になります。

その協働体制の中で、教育振興と地域振興の双方を実現するための協働ビジョン・目標・計画を策定し、予算や資源を共有しながら取り組みを長期的な時間軸で推進しています。

その推進に向けて、地域の資源や課題を高校教育につなげる機能、高校の諸活動を地域づくりにつなげる機能、高校と地域全体を経営観点でつなげる機能といった3つのコーディネート機能が必要になります。

#### ② 高校と地域・社会をつなぐコーディネーター

高校と地域・社会をつなぐコーディネーターの重要性・必要性が年々増してきており、2024年は全国で313人のコーディネーターが配置されています。

期待される役割・業務として、高校においては、学校と地域の特色を活かしたカリキュラムの策定支援・授業企画・運営サポート等があります。また、地域においては、行政・民間企業・住民等との調整、地域資源や課題の把握・分析、生徒の地域行事やボランティア等の参加調整、生徒募集の広報活動の企画・推進、寮のハウスマスターや公営塾の運営等があります。

さらに、コンソーシアム運営においても、意思決定の調整役を担ったり、外部資源の調達も期待されます。

コーディネーターの財源は、地域おこし協力隊、外部組織への委託、市町村や都道府県の一般財源等、多

様化してきています。コーディネーターのキャリアとしては、セカンドキャリア、サードキャリアとしての方が多く、最近では教員退職後のキャリアとしてや、高校卒業後そのままコーディネーターになる方も出てきており、コーディネーターの担い手もますます多様化してきています。

#### ③ 新たな人の流れと多様性を育む「地域みらい留学」

全国単位で全国各地の特色ある高校が全国から入学者を募る「地域みらい留学」が年々広がっています。地域の高校の存続・多様性ある魅力的な教育環境づくりのニーズの高まりの中で、2017年度13道県34校・地域から2024年度には35道県145校・地域の参画となり年々増加しています。その中でも、北海道は全国の中で最も多い33校・地域が参画しており、そのうち14校・地域は2024年度の新規参画であり、近年参画数が大きく増加しているのが特徴です。

都市部においても、生きる力を育む上でリアルな地域・社会体験をはじめとした教育ニーズそのものが多様化しており、地域みらい留学へのニーズも高まっています。実際に地域みらい留学をした生徒数については、2019年度の218人から2024年度は823人となり、年々増加しています。

地域みらい留學生の入学後にはその地域の基幹産業に関するアルバイトをしたり、卒業後としては、その地域で就職、その地域のある県内大学に進学、他地域でコーディネーター（地域おこし協力隊）として着任、大学卒業後に母校で新卒教員とし着任等、多様な形で地域づくりにつながる事例が出てきています。

#### ④ 取り組み全体の現状の見える化・評価

高校と地域の協働での取り組みの現状を見える化・評価することは取り組み全体のPDCA\*を推進する上で、また、継続的な予算確保に向けたエビデンスづくりとしても重要になり、その必要性が高まっています。（一財）地域・教育魅力化プラットフォームと三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）が開発した生徒の成長と学びの土壌（学習環境）等に見える化する

\*PDCA

業務改善や品質管理において、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4つのステップを繰り返すことで、継続的な改善を促すフレームワークのこと。

「高校魅力化評価システム」は2022年度には全国42都道府県約300校（10万人以上）が活用しており、現状の見える化・評価そのものの事例や知見も増えてきています。

#### 4 今後の課題と方向性

##### 2030年に向けて

次の5年の課題としては大きく以下の3点があると思います。

1つ目は「生徒募集のさらなる活性化」です。若年層人口の減少、通信制の増加、私立の無償化等により、特に周囲に多くの高校がある都市部の生徒の選択肢はますます増加します。そのような中で、地域の高校間での生徒募集はさらに活性化し、生徒募集にかかるコストも増大していくと思われれます。

2つ目は「高校のさらなる小規模化」です。現在全国の地域みらい留学校では1校当たり平均約8人（2024年入学者データ）の生徒が道県外から入学していますが、その人数を上回る地元生の入学減・地元外への流出が起こってくると思われれます。

3つ目が、「高校と地域を支える人材の不足」です。高校と地域の協働での取り組みは今後ますます充実化する必要がある一方で、教職員、コーディネーター、ハウスマスター等の人材が不足すると予想されます。

上記の課題を踏まえて、今後の方向性としては大きく2点あると思います。1つ目は「その学校・地域ならではの募集対象の設定と魅力づくり」です。高校の選択肢がますます増加・多様化し、地域の子ども・若者が減少する中で、全国から選ばれる環境づくりを進めるためには、日本全国や世界も対象にして、その地域だからこそ行きたい、学びたいと思える尖った魅力が必要不可欠になると思います。そのためには「誰に対してのどんな魅力なのか」ということを具体的に掘り下げて、その対象に訴求する魅力づくりを戦略的に進めていく必要があると思います。

2つ目は「他組織と連携した小さくて魅力ある環境づくり」です。その地域や高校だからこそその魅力や資源をもとに、全てを自前で考えず、高校同士、地域同

士がつながり、また、企業や大学、その他社会人、卒業生ともつながりながら、組織や物理的な距離をこえて様々な資源を共有し、相互補完・相乗効果を図ることで、コストを下げながら小さくて魅力ある環境づくりを進めていくことが必要だと思えます。

##### 最後に、2040年に向けて

2030年の10年後を見据えると、高校をこえた地域全体の課題として大きく以下3点があると思います。

1つ目が「人口減少の加速化」です。北海道においては、大半の自治体で2015年の6割以下になるため、全国生徒募集を含めた高校を核とした地域づくりによる新たな人の流れづくりをはるかにこえる人口減少が起きます。

2つ目が「地域維持コストの増加」です。ますます人口が減少する中で、右肩上がりの人口増加をもとに設計し、つくられてきた各種ハード・ソフトインフラは残り続けるため、地域維持コストはますます高まっています。

3つ目が「地域経済・産業の衰退」です。就労人口減、つくり手・担い手減、新たな取り組みへの活力減の中で、これまでの形での地域経済・産業の維持が非常に難しくなってくると思います。

上記の課題を踏まえた今後の方向性として大きく2点あると思います。1つ目は「地域そのものの具体的なビジョン・目標の設定」です。どのような人口規模で、どこで、だれが、どう学び、稼ぎ、暮らすのか、ソフト面とハード面双方の観点を入れて具体的に考えていく必要があると思います。2つ目が「他領域・組織とのハード・ソフトの広域連携」です。人材不足である以上、教育以外にも、医療・介護・福祉、交通、環境、産業領域等において地域同士、企業や大学等がつながり、お互いが相互補完・相乗効果を図る形を見出していく必要があるのではと思います。

共通して、それぞれの地域の当事者性・主体性をもとにして、高校を核とした地域づくりにより育んできた次代の担い手としての子ども・若者とともに2040年の未来をつくっていくことが肝要だと思えます。

「もっと知りたいアイヌの心」シリーズは、(一社)北海道開発技術センターが毎月開催していたアイヌ文化勉強会<sup>ふじむらひさかず</sup>で、藤村久和



# アイヌ神謡集と 映画「カムイのうた」

佐賀 彩美 (さが あやみ)

アイヌ語地名研究会

北海道出身。北海道大学法学部卒業。モンレー国際大学院(現ミドルベリー国際大学院モンレー校)通訳翻訳学科修士課程修了。北海道大学大学院農学院農学専攻博士後期課程修了。全国通訳案内士。

先生が話されていた内容に加えて、著者の感想等を他資料も参考にしてまとめさせていただいたものでした。大変悲しいことに、藤村先生は去る3月31日標津町にアットゥシ織の指導のため出張中急逝されました。先生は、アイヌ文化に通暁<sup>つうきょう</sup>しておりアイヌ語<sup>りゅうご</sup>を流暢に話される数少ない方の一人でした。藤村先生を亡くすことは図書館が丸ごと1つ消えるようなものであり、残念でなりません。

本号では、藤村先生への追悼の意味で、昨年3月10日に上記勉強会の一環として、先生がされた『アイヌ神謡集』についての講演と先生がアイヌ語やアイヌ文化について監修された映画「カムイのうた」についてご紹介します。

『アイヌ神謡集』は、知里幸恵さんによって初めてローマ字化され日本語に翻訳されたカムイユーカラ(kamuy-神々の yukar-物語)を、幸恵さん自身が編さんしたものであり、「カムイのうた」は知里幸恵さんをモデルとして東川町により企画、制作されました。講演では、知里幸恵さんの子どもの頃のエピソードやその生い立ちなどについて紹介されるとともに、アイヌ神謡集のなかの「蛙<sup>かえる</sup>が自らを歌った謡」の全文を先生が解説されました。原著のアイヌ語はローマ字のみの表記ですが、カナ表記を加え、さらにローマ字表記をハイフンで区切り、これに日本語訳を適宜付した原稿が参加者230名全員に配布され、先生のご説明はこの原稿を画面に映写して進められました。「蛙が自らを歌った謡」のアイヌ語タイトルは、テレケピヤイエユカル(terke-跳ねる pi-もの yay-自身(の失敗談) e-を yukar-物語る)であり、テレケピとは、物語の主人公であるカエル(アマガエル)のことです。

サケヘ(sakehe)と呼ばれる折節は、トーロロハンロク、ハンロク(to- 沼 or- の中 or- の所 o- に han- (音合わせの音) rok- 座っている

hanrok- (重複)となっています。川上さやかさんがお手本として謡った後、参加者も声を出して全員で練習しました。これはかつてない試みではなかったかと思われま。

「カムイのうた」は、去る5月10日札幌市市民交流プラザにおいて、(一社)北海道開発技術センターの主催で無料上映会が行われました。映画をご覧いただく前に、藤村先生の講演を予定していましたが、叶わないこととなったため、昨年の講演録画のダイジェスト版をご覧いただきました。この映画は、美しい映像とともに、アイヌ民族が受けた差別、墓荒らしの被害についても避けて描いています。大変優れた内容であり、多くの方に見ていただきたい映画ですが、上映期間が短かったこともあり見逃した方も多いためと企画しました。映画は同じ内容で昼と夜2回上映しましたが、昼はほぼ満席で、夜の部と合わせて参加者は300名となりました。アンケートの結果では、全員に近い参加者から「大変満足」という評価をいただきました。また、映画を観たことにより「アイヌ文化をもっと知りたいと思う」というご感想も多かったです。差別や墓荒らしの問題についても、映画を観てはじめてその酷さを理解したという方も少なからずいました。人間は、単に文章を読んだり、聞いたりするだけでなく視覚に訴える方法で情報を得ることにより、物事を本当に理解することができるのだということを実感した次第です。東川町は映画のデータを無料で貸し出していますので、さらに多くの方々がこの映画を観られることを願っております。また、昨年の藤村先生のご講演の映像はYouTube ([https://www.youtube.com/watch?v=wZpibZ65A\\_Y](https://www.youtube.com/watch?v=wZpibZ65A_Y)) でご覧いただけます。



\*本稿は、藤村久和先生に長年師事されていた花輪陽平氏に校閲いただき、筆者が取りまとめたものです。

故藤村 久和 氏 元北海学園大学名誉教授 北日本文化研究所代表 アイヌ語地名研究会会長  
アイヌ学全般(精神文化・口承文芸・衣食住・民族医療(整体ほか)等)を研究領域とすると共に、アイヌの人々が自然を管理することなく、いかに共存してきたかについて、その思想や哲学を自ら学び・実践してきた。主な著書:『アイヌの霊の世界』(小学館、1982年)、『アイヌ、神々と生きる人々』(福武書店、1985年)、『アイヌ学の夜明け』(梅原猛氏との共編、小学館、1990年)、『アイヌのごほん』(監修、デーリマン社、2019年)、『平成20~令和6年度アイヌ民俗文化財調査報告書アイヌ民俗技術調査1~16』(北海道教育委員会、2008~2025年)等。



## 北海道をフィールドに地域に光を当てる という視点で、観光映像の新たな可能性 を世界に発信していきたい

### 伊藤 広大 (いとう ひろき) さん 映像ディレクター、ジオグラムス(株) 代表

1983年幌延町生まれ。外資IT企業での事業開発や広告ディレクターを経て独立。北海道を拠点に映像制作を行う。スペイン、ポルトガルなど国際映像コンクールで受賞したほか、札幌国際短編映画祭でも最高撮影賞、日本国際短編映画祭で準グランプリなど受賞歴がある。

北海道に移住（U・I・Jターン）して、地域を巻き込む取り組みをする輝く人を紹介するインタビュー。お話を伺うのは、北海道各地を探訪し想いを形にする人との出会いをつなぐ、地域プロデューサーのかとうけいこさん。34回目となる今回は、厚真町にIターンし、ここを拠点に季節を問わず全道各地に撮影に出かけ、作品を生み出し続けている伊藤広大さんにお話を聞きました。

#### 海外、東京を経て移住、起業ということですね

大学卒業後、韓国本社<sup>の</sup>IT会社に就職し、韓国2割日本1割中国7割の暮らしを8年間送りました。そ

の中で、ドローンという言葉がまだない頃に、中国の新疆ウイグル地区<sup>の</sup>で実証実験の撮影をしている場面に出会えたのです。その後東京で本業とは別に個人として空撮に取り組みました。ドローン空撮の価値を国内で証明するために、世界的なコンテストへの応募や、道内の空撮映像をGoogleやバイドゥ<sup>\*</sup>、SNSなどにロケーション情報<sup>の</sup>に紐づけて登録していました。韓国をはじめドローンの先進国に追いつくために認知度や正しい利用方法を広げるためです。東京では9年間暮らし、2020年に北海道へ戻ってきました。今年で5年になります。

※ バイドゥ  
検索エンジンをはじめ、さまざまなインターネットサービスを提供している中国を代表するIT企業。

## 拠点を北海道にした理由は？

地元に戻り、何か役立つことをしたいという気持ちを以前から持っていました。当時の所属企業は副業に寛容な社風で自由な働き方ができる立場でしたが、撮影に集中したいという気持ちが高まった時期でした。北海道には豊富な自然資源があり、撮影地としてのポテンシャルは圧倒的に高い。この素材を生かし発信していくためには専門になるべきと考えたのです。空撮を観光映像として使う（使い勝手、許可申請等）の点からも、北海道は最もハードルが低かったことも理由の一つですね。

## 厚真町とのご縁があったのですか？

2018年、胆振東部地震の3日後にテレビ局の依頼があり、空撮を行いました。道がなく重機が道を切り開き、暗い中で取材現場に行きました。これが厚真町との出会いでした。この時に被災前から企業誘致と移住政策に積極的に取り組んでいたことを知り、後に移住するきっかけとなりました。厚真町ではYouTubeの公式チャンネルの制作や、政策解説動画、地域おこし協力隊の活動報告、古民家再生事業紹介映像を企画から関わらせてもらっています。

## 松浦武四郎さんが<sup>たど</sup>辿った道を空撮したとか

2018年、北海道命名150年という節目の年に、空撮を活かして地元に貢献できないだろうかと考えました。制作期間1年半をかけ、松浦武四郎が訪ねた160か所のうち140か所を空撮しました。この作品「ODYSSEY」は「北海道150年記念式典」のオープニングで上映され、翌年の「札幌国際短編映画祭」では、日本人として初めて最高撮影賞をいただきました。  
<https://vimeo.com/306638973>

## 大自然での撮影で配慮すべきことが都市部とは大きく異なるそうですね

はい、事故や自然破壊を起こさないためのドローン

操縦や撮影技術に加え、登山のスキルや気候、自然保護の知識も必要になります。ドローンや水中無人機を積極的に取り入れ、視覚的に驚きのある映像作品を提供しています。事故や自然破壊を防ぐための技術の向上や保険などの準備もしています。

## 最新作について教えてください

幌延町も含まれる、利尻礼文サロベツ国立公園が昨年50周年を迎えました。その記念事業のひとつとして、幌延町が自主財源でサロベツ原野の記念映像を作ることになりました。その作品コンセプトから任せていただけました。小さい頃からお世話になった、ボランティアアレンジャーの方にインタビューをして地域の変遷も辿りました。5月末に公開になりました。

<https://www.youtube.com/watch?v=8p00x0o7YYo>  
(利尻礼文サロベツ国立公園 指定50周年記念動画  
～サロベツ原野、最北の記憶～)

## 今後についてお聞かせください

ドローンを駆使し鳥の目線で地方を視覚的に切り取るにより、どのような価値を生み出せるのかを追求していきます。世界中の人々が自然環境に興味を持ち、地球の美しい自然を楽しむことを促進するきっかけになる映像を作っていきたいです。また、地域に息づく歴史や文化の素晴らしさを伝え、地元の人がある価値に気づき、誇りを持つことによって、地域の持続可能性に良い影響を与えていきたいですね。AIを徹底的に使い、さまざまな可能性を具現化していきます。

(2025年5月取材)

### インタビュー後記

2017年に東京で伊藤さんとお会いしたのが最初でした。故郷の幌延町含む道北への深い愛を感じました。今回、幼少期からのお話を聞く中で、幌延町が情報やIT教育に力を入れていた時期に伊藤さんが優れた教員からの指導も受けていたことを知りました。当時の日本では、都会の子どもたちでも受けられないような先進的、実践的な教育を受けていたことも、今の仕事、常に新しいものを取り入れる姿勢につながっていると感じました。

かとう けいこ (株)まちづくり観光デザインセンター代表

## 宇宙だけじゃないまち 大樹町での地域おこし



宮田 悠花 (みやた ゆうか)

1996年、大阪府堺市出身。会社員を経て、2023年6月より大樹町地域おこし協力隊の観光推進員に着任。大樹町観光協会の事務局としてSNSを運用するほか、語学力を活かしインバウンド対応を進めている。

### 【大樹町について】

北海道十勝地方の南端、太平洋に寄り添うように広がる大樹町。

背には雄大な日高山脈がそびえ、町の中央を日本一の清流とも名高い<sup>れきふねかわ</sup>歴舟川が穏やかに流れます。まさに、北海道の大自然を五感で感じられる地。町の主な産業は酪農。車を走らせれば、のんびりと草を食む牛たちの姿に癒やされ、心もほぐれます。そしてこのまちは、



町役場から撮影した市街地と日高山脈

「宇宙のまち」としての顔も。40年以上にわたって宇宙開発と地域の未来を結び続けてきました。宇宙とともに歩むまちづくりは、今も進化を続けています。

### 【きっかけ】

高校時代に漫画『宇宙兄弟』を読み、宇宙への憧れを抱くようになりました。文系の私でも宇宙に関わる仕事ができるのではないかと考え、大学卒業後は静岡県のロケット部品工場です務職として働き始めました。

しかし、日々の業務をこなすなかで、次第に「本当に宇宙に関わっていると言えるのだろうか」という葛藤を抱くようになりました。そんな時、大樹町が宇宙産業に力を入れていることを知り、地方での暮らしに興味を持ちました。都会の喧騒<sup>けんそう</sup>が苦手で、人混みや買い物にあまり興味がなかった私にとって、自然豊かな地方での暮らしは理想的に映りました。

「もう一度、宇宙に近づきたい」「新しい土地で挑戦してみたい」という思いを胸に、2023年6月、大樹町へと移住し、地域おこし協力隊の観光推進員として活動を開始しました。

### 【観光推進員としての活動】

着任後は、大樹町観光協会の事務局員として、町の観光情報の発信を担当しています。観光協会公式SNSの運用、観光情報サイト「Visitタイキ」の更新、観光ガイドマップのリニューアル作業など、多岐にわたる業務を手掛けています。

特に力を入れているのは、インバウンド（訪日外国人旅行者）対応の強化です。SNSやウェブサイトにも英語表記を積極的に取り入れることで、外国から訪れる方々にも大樹町の魅力を伝えやすい環境づくりに努めています。

また、町の文化や伝統にも深い関心を持ち、まつりやイベントの運営にも積極的に関わっています。なかでも印象的な取り組みが、「歴舟川清流まつり」で行われる柱たいまつ作りの記録作成です。

### 【伝統行事「柱たいまつ」の継承への取り組み】

大樹町では、巨大なたいまつを燃やし、倒れた方向でその年の豊作・豊漁を占うという伝統行事が行われています。この柱たいまつは、大樹町の労働者団体（大樹地区連合）、技能者会をはじめ、町の多くの事業者の方々の力を結集して作られています。

しかし、柱たいまつきずなの製作方法はこれまで口頭でしか伝承されておらず、担い手不足とともに継承の危機に直面していました。私は、町民の方々にインタビューを重ね、製作工程を詳細に記録しました。具体的には、使用する材料の選定方法や組み立て手順、火をつける際の注意点など、細部にわたる情報をまとめました。

この取り組みを通じて、地域の方々との絆きずなも深まりました。伝統行事の継承は、地域の文化や歴史を守るだけでなく、人と人とのつながりを強める大切な機会であると実感しています。



まつりのクライマックスに大勢の人が集まります

### 【宇宙交流センターSORAでのガイド活動】

協力隊の活動の傍ら、「宇宙交流センターSORA」でガイドスタッフとしても勤務しています。訪れた方々に宇宙をもっと身近に感じてもらいたいと、館内に宇宙クイズを設置するなど、独自の工夫を凝らしています。「憧れていた宇宙に、こんな形で関われるなんて本当に嬉しい」と感じています。宇宙に憧れたあの日の想いは、今、大樹町で新たなかたちとなって息づいています。

### 【これからの展望】

情報発信だけでなく、実際に町に足を運んでもらえるようなツアーを企画したいと思い、「国内旅行業務取扱管理者」の国家資格を取得しました。将来的には、大樹町の豊かな自然、歴史、そして宇宙をテーマにした独自の観光ツアーを企画し、町の魅力を国内外に発信していきたいと考えています。

大樹町は「宇宙のまち」として知られていますが、それだけではありません。四季折々の自然、地元の食材、温かい人々、すべてが大樹町の魅力です。「宇宙だけじゃないまち」としての顔も、たくさんの人に知ってほしいと思っています。

これからも、大樹町の一員として、地域に寄り添いながら、まちの未来つむを紡いでいきたいと考えています。



宇宙関連実験施設と山々

## 「Nチャレンジ」を活用した空知地域の活性化事業

特定非営利活動法人 北海道教育大芸術・スポーツ文化研究所

### はじめに

本事業は、「Nチャレンジ」を活用し、地域の子どもから高齢者まで幅広い世代が、楽しく運動や交流などの体験を通じ、空知地域の健康促進と地域活性化を図ることを目的に実施しました。2024年9月23日(月・祝)は、「道の駅ハウスヤルビ奈井江・多目的芝生広場」、また、同年11月2日(土)は「道の駅三笠・2階研修室」で、それぞれイベントを開催しました。

イベントは、北海道教育大学岩見沢校を拠点に活動する特定非営利活動法人 北海道教育大芸術・スポーツ文化研究所(以下、研究所)が主催しました。同研究所は、広く一般市民を対象として、大学の研究成果を地域に還元していく活動として、芸術・スポーツ文化を地域に根付かせるための事業や、様々な芸術・スポーツを体験できる場の創造など、豊かな地域づくりに貢献することを目的として、2023年12月に設立されました。

芸術(アート)とスポーツという二つの分野を通じて、教育的価値のある地域連携活動を行っており、「あそびからまなびへ」をコンセプトに、子どもたちが創造的に学び、地域住民が健康で文化的な生活を送れる仕組みづくりを目指しています。また、これまで北海道教育大学岩見沢校が培ってきた芸術・スポーツ文化における研究成果を地域の多種多様なニーズに併せてカスタマイズし、提供する等、これまで大学ではできなかった形の成果発信と社会実装の実践に取り組んでいます。

### 2024年9月23日 道の駅ハウスヤルビ奈井江イベント

9月のイベントは、青空の下、屋外の多目的芝生広場で、「Nチャレンジ」「体力測定」「フリースロー体験会」の3種類の体験ブースを設けて実施しました。

特にメインイベントとなったのが「Nチャレンジ」です。これは、子どものアジリティ(敏捷性)を楽しみながら測定・向上させる運動プログラムであり、北海道教育大学岩見沢校の教員らによって開発されまし



2024.9.23 道の駅ハウスヤルビ奈井江イベントの様子

た。N字型のコースを走行する形式で、名称は「North(北海道)」と「N字型コース」から取られています。コースは、直線走・ミニハードル・スラロームといった様々な要素があり、記録が即時にプリントアウトされる仕組みです。これにより、子どもたちは自身のタイムを確認しながら、何度も挑戦することができます。

当日は3歳の幼児から小学生まで多くの子どもたちが参加し、笑顔で何度もチャレンジする様子が見られました。子どもたちの意欲を引き出しながら、楽しく運動能力を育む貴重な機会となりました。

また、体力測定ブースでは、長座体前屈(柔軟性)、開眼片足立ち(バランス能力)、座位ステッピング(下肢筋力)の3種目を設け、測定結果を記録紙に記入し



Nチャレンジの様子

返却することで、参加者自身が体力状況を把握できるようにしました。特に大人や高齢者の参加が多く、子どもはNチャレンジ、大人は体力測定と、世代ごとに楽しめる工夫をしました。

さらに、北海道唯一の3人制プロバスケットボールチーム「FUz HOKKAIDO.EXE」の選手によるフリースロー体験会も開催しました。プロの選手と一緒にボールを投げる体験は、子どもたちにとって非常に刺激的であり、スポーツの楽しさを身近に感じることができる機会となりました。

### 2024年11月2日 道の駅三笠イベント

11月に行われた三笠イベントでは、季節的な降雪や低温を考慮し、屋内施設がある道の駅三笠の2階研修室で実施をしました。今回は「Nチャレンジ」と「体力測定」の2つのプログラムに絞って展開しました。

室内開催では、安全面に最大限の配慮を行い、持ち運び可能なバスケットボール用のフロアコートを設置して、走行時の滑りや転倒のリスクを最小限に抑えました。Nチャレンジのコースも工夫され、限られたスペースの中でも楽しく測定・運動できる環境を整えてイベントを実施することができました。

体力測定では、奈井江イベントで実施した種目に加えて「閉眼片足立ち」も導入し、より高難度のバランス能力も測定可能となりました。今回も、子どもたちはNチャレンジに夢中になり、大人や高齢者は体力測定に取り組むといった構図ができ、家族全体で健康に向き合う姿が印象的でした。



2024.11.2 道の駅三笠イベントの様子

### 今後の展望と課題

今回の事業では、参加者から多くの好評をいただきましたが、同時に課題も明らかとなりました。特に、「Nチャレンジ」は、運動好きな子どもにとって魅力的な内容である一方で、運動に対して苦手意識を持つ子どもや保護者は参加しづらい傾向が見られました。この点を改善するためには、運動以外の要素、たとえば芸術的表現活動や創作活動などを組み合わせることが有効であると考えられます。

当研究所は、まさに芸術とスポーツの両輪による地域貢献を得意とするNPOです。今後は、美術、音楽、などの創造的活動と、運動プログラムを組み合わせた複合型のイベントを検討することで、より幅広い地域住民が参加できる仕組みづくりを目指します。

また、今回のように道の駅を活用することにより、地域住民が自然に立ち寄りやすく、多世代交流を促進できる利点があります。

道の駅に芸術・スポーツの体験ブース設置や、地域イベントとの連携を強化することで、道の駅を中心とした地域活性化のモデルケースを作ることも視野に入れています。

本事業を通じて、運動や交流を「楽しい体験」として提供することで、参加者が自然と体を動かし、地域とのつながりを感じる場を創出することができました。

同研究所では、「あそびからまなびへ」という理念のもと、創造的な学びと健康な地域づくりを支える活動を展開し、より多くの地域の方々が「誰でも、いつでも、気軽に参加できる」仕組みづくりを進め、持続可能な地域活性化の一助となるよう取り組んでいきたいと思えます。



特定非営利活動法人  
北海道教育大芸術・スポーツ文化研究所  
<https://www.iwamizawa-asobi.jp/>



## 人類最古の植物🌸 ～亜麻に魅せられて～

橋本 俊彦 さん (はしもと としひこ)  
当別町亜麻生産組合 事務局 ((有) 亜麻公社 代表取締役)

農山漁村における地域の活性化や、個性的で魅力ある地域づくりの優れた活動を紹介するシリーズ。

今回は「わが村は美しく-北海道」運動第6回コンクールで奨励賞を受賞した「当別町亜麻生産組合」事務局の橋本俊彦さんにお話を伺いました。

### 《亜麻のふるさと～当別町～》

亜麻は明治初期に、繊維用として北海道で広く栽培されていましたが、昭和に入り繊維業界が化学繊維へ転換されたことなどから衰退しました。歴史的に貴重な亜麻をもう一度北海道で復活させようと、試行錯誤のうえ、当別町で約40年ぶりに、農薬を使わない栽培方法を確立させました。その後、産業として地域に貢献すべく2007年「当別町亜麻生産組合」が発足しました。現在は3件の農家で栽培され、事務局を(有)亜麻公社に構え運営しています。

### 《食と、リネンと、美しさ》

亜麻の魅力を3つご紹介します。

1つ目は『食』。亜麻の種子を低温<sup>あっさく</sup>圧搾した亜麻仁油にはオメガ3系脂肪酸\*が豊富に含まれており、「食べるサプリ」と呼ばれ健康・美容に優れたスーパーフードです。



亜麻仁油ドレッシング

亜麻仁油

\* オメガ3系脂肪酸には、 $\alpha$ -リノレン酸、EPA、DHAがあり、 $\alpha$ -リノレン酸は、亜麻仁油などに多く含まれており、EPA・DHAは、サバやイワシなどの青魚に多く含まれている。



事務局の橋本俊彦さん  
「亜麻まつりin当別」は2025年7月6日(日)開催します

2つ目は『リネン』です。「リネン」は寝具を指す単語として使われていますが、亜麻繊維の名称です。亜麻の茎から取れる繊維は非常に丈夫で速乾性に優れており、古代エジプトのミイラの包帯にも使用されているほどです。

3つ目は『<sup>はかな</sup>儂さゆえの美しさ』です。亜麻の花はうす紫色で日の出とともに咲き、午後には散ってしまいます。その儂さゆえの美しさがこの花の魅力です。ちなみに、誰もが知っている「亜麻色の髪の乙女」の亜麻色とは、花の色ではなく茎の繊維(リネン)の色で、灰色がかったブロンド(金色)のことなのです。



うす紫色の亜麻の花

### 《日本唯一の亜麻まつり》

亜麻畑が一面に花で埋め尽くされる7月に「亜麻まつり」が開催されます。亜麻の展示・商品販売やフォトコンテスト、リネンの採取体験、「亜麻色の髪の乙女」歌唱コンクールなど、まさに亜麻一色のお祭りです。また、「亜麻カフェ」と題し、当別町の飲食店で亜麻仁油や亜麻の実を使用した期間限定メニューを提供するなど、地域一帯で盛り上げています。

### 《亜麻を絶やすな～次の世代への思いとは～》

人類に有用な作物として価値がある亜麻を、絶対に途絶えさせてはいけません。衣・食・住の幅広い用途を見だし、いろんなことに挑戦して、次の世代に引き継ぐためにも、この亜麻事業を確立させ「亜麻のまち当別町」を定着させたい。亜麻が次の世代にどんな使われ方をするのか楽しみにしていると、亜麻に対する熱量を感じ、「人類最古の植物・亜麻」の神秘的な魅力にどんどん引込まれます。

当協会ホームページ、「わが村は美しく-北海道」運動第1～9回受賞団体の活動概要をまとめた冊子『生産空間の活性化に資する地域事例集』をご覧ください。



# 令和7年度 研究助成の選考結果について

(一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所長 目黒 聖直

当協会では、北海道開発に関する社会科学分野を対象に道内の大学等高等教育機関で研究を行っている研究者に助成を行っています。令和7年度研究助成は、「再生可能エネルギーを活用した地域活性化」にかかわる研究を対象として、令和6年12月から令和7年2月28日までの間、道内各地の大学等から応募をいただきました。

応募のあった研究については、当協会に設けた研究助成選考委員会を開催し厳正な審査を行いました。これを踏まえて今年度は、次表の2件を選考しました。

当協会では今後も本研究助成事業を続けていく予定です。毎年度作成する研究助成募集要領をご参考のうえ、意欲的なテーマで応募されることを期待するものです。

## 令和7年度 研究助成選考結果

〔「再生可能エネルギーを活用した地域活性化」にかかわる研究〕

申請者・所属	助成研究テーマと研究の目的
* 小原 伸哉 北見工業大学 工学部 教授  稲葉 一輝 北見工業大学 工学部 助教	<b>【再生可能エネルギーの活用による道内産業各分野の成長及び経済活性化の予測】</b> 北海道の電力供給に占める再生可能エネルギー(再エネ)の割合は2023年度で37%に至っており、国内平均の26%に比べて大きく伸びている。一方、大規模な太陽光発電や風力発電の発電会社のほとんどは道外企業であり、以前から道内の再エネに関して経済資本の道外への所得流出が指摘されている。そこで本研究では、a.道内企業・団体が運営している再エネ事業の経済的な効果の状況を調査して、b.再エネによる地域内各産業分野の経済成長を予測し、c.再エネによる道内企業の付加価値の創生と輸出を含めた経済循環の予測をする。これらにより、再エネを活用した北海道開発について、道内各産業分野での経済成長の効果を明らかにする。
* 上園 昌武 北海学園大学 経済学部 教授  寺林 暁良 北星学園大学 文学部 准教授  藤井 康平 北星学園大学 経済学部 専任講師	<b>【地域社会を発展させる再生可能エネルギー事業の成立要件】</b> 2012年のFIT施行以降、再生可能エネルギー(再エネ)事業が大幅に増加した。しかし、その事業形態は域外企業による「外来型開発」が多く、地域主体による「内発的発展」が少ない。その結果、大規模な風力発電や太陽光発電などが地域紛争を各地で引き起こし、また経済的利益の大半が域外に流出する問題が指摘されている。一方、地域主導型の再エネ事業は小規模でも、地域社会と共存し地域経済循環が高いことが先事例で明らかになっている。そこで環境経済学と環境社会学の手法により、いくつかの道内の事例につき、これまでの再エネ事業の成果と課題を分析・評価し、地域社会を発展させる事業の成立要件を提示する。

\* 共同研究の代表者(※所属及び職名は令和7年3月31日現在)

## 第68回北海道開発技術研究発表会表彰論文のご紹介

令和7年2月18日から20日の3日間にわたり北海道開発局研修センターで、第68回（令和6年度）北海道開発技術研究発表会が開催され、WEB視聴を含み4,658人の方々が参加しました。18日には開会式に続き基調講演「北海道、その先は宇宙が切り拓く」（SPACE COTAN（株）代表取締役社長兼CEO：小田切義憲氏）が行われました。技術研究発表では、自由課題7カテゴリー195編の研究論文の発表が行われ、その中から、研究の創造性、将来の発展性、成果の活用性・貢献性及びプレゼンテーションなどの観点から、北海道開発局長賞11編、寒地土木研究所長賞8編、北海道開発局長奨励賞11編、寒地土木研究所長奨励賞10編、北海道開発協会会長賞7編、同奨励賞16編が選ばれ5月29日に表彰式が行われました。

※ 発表者の所属は論文提出時の所属です。

### ◀ 北海道開発局長賞 ▶

No.	演 題 名	所 属	発表者
1	地域共創インフラツーリズムの取組 ー釧路開発建設部のインフラツーリズムー	釧路開発建設部 地域連携課 〃 〃	田中 尚光 井川 大輔 坂 憲浩
2	災害対策用ヘリコプターによる災害情報収集手法の確実性向上について	北海道開発局 事業振興部 防災課 〃 〃	森 一輝 合田 彰文 村上 和也
3	AI技術を活用した走行車両異常検知の精度向上について	北海道開発局 事業振興部 デジタル基盤整備課 〃 〃	藤井 辰好 平井 和 樋口 範潔
4	樋門改築工事におけるBIM/CIM技術の有効活用事例と課題について ー旧千歳川樋門改築工事の取組事例ー	札幌開発建設部 千歳川河川事務所 第2工務課 〃 〃	早澤 華 大塚 康平 橋内 英治
5	アイヌ文化振興に資する河川整備の取組 ー北海道特有の観光地域づくりを目指してー	室蘭開発建設部 鶴川沙流川河川事務所 計画課 室蘭開発建設部 鶴川沙流川河川事務所 平取ダム管理支所 平取町役場 アイヌ施策推進課 アイヌ文化保全対策室	橋本 武幸 七五三 拓海 島野 健二
6	大沼トンネル避難坑の施工について ー熱水変質を受けた低強度地山と多量湧水への対応ー	函館開発建設部 函館道路事務所 第2工務課 〃 大林・岩田地崎・森川特定建設工事共同企業体	宮澤 駿 高橋 民雄 岡崎 雄一
7	留萌地域における「ほっかいどう学」の実践と今後の展望 ー留萌地域のみち学習ー	留萌開発建設部 道路計画課 留萌市立留萌小学校 北海道苫前商業高等学校	堀田 孝也 高橋 基文 虎野 正嗣
8	気候変動に伴う海象変化による防波護岸への影響とその対応について	北海道開発局 港湾空港部 港湾建設課 北日本港湾コンサルタント(株)	川口 拓也 船橋 雄大 奈良 俊介
9	国営施設応急対策事業「鳥沼宇文地区」の施工状況に関する報告	旭川開発建設部 富良野地域農業開発事業所 〃 〃	河端 輝季 三宅 優希 高木 知貴
10	「輪」になって踊り、交わる 体験交流ホール ー顔の見える交流ができる空間づくりへのチャレンジー	北海道開発局 営繕部 営繕整備課 〃 〃	堀 純平 高森 宏視 山岡 栄一
11	XAI(Explainable AI)による道路附属物点検の高度化 ー北大との連携協定に基づくインフラ管理のイノベーション「NORTH-AI/Eye」の推進ー	北海道開発局 建設部 道路維持課 〃 〃	今西 将也 山崎 幸秀 西山 泰幸



北海道開発局長賞

## ◀ 寒地土木研究所長賞 ▶

No.	演題名	所属	発表者
1	デジタルカメラ画像の画像解析による簡易推定とその実装方法の検討	(国研) 寒地土木研究所 寒地機械技術チーム	岸永長 寛人 永長 哲也
2	AIを用いた河岸侵食検知の自動化の取り組み	北海道開発局 建設部 河川管理課	永多 朋紀 三浦 優也 渡辺 浩司
3	田んぼダムの貯留及び流出抑制効果に関する可視化ツールの開発について —数値解析モデルの実スケールへの適用例—	(国研) 寒地土木研究所 寒地河川チーム 水利基盤チーム 寒地河川チーム	阿部 孝章 越山 直子 堀田 伸之
4	室内試験と実橋応力計測に基づく床版の土砂化進展予測に関するケーススタディ	(国研) 寒地土木研究所 寒地構造チーム	角間 恒 丸藤 大樹 島山 乃
5	暴風雪・大雪時の災害デジタルアーカイブの作成	(国研) 寒地土木研究所 雪氷チーム	原田 裕介 大宮 洋太 武知 洋太
6	d4PDFを用いた沖波波高の上振れを考慮した将来変化予測手法の提案	北海道開発局 港湾空港部 港湾建設課 北日本港湾コンサルタント(株)	千葉 拓永 船橋 雄大 佐藤 典之
7	傾斜畑の農地保全のための圃場整備と営農管理の計画手法	(国研) 寒地土木研究所 水利基盤チーム	鶴木 啓二 池上 大地
8	デジタルツイン構築による冬期道路・交通管理の効率化の検討 —冬期データの収集・シミュレーションを核としたDXの取組—	北海道開発局 建設部 道路計画課 (株) ドーコン 交通事業本部 交通部	西崎 諒真 浦建 一郎 松田 真宣



寒地土木研究所長賞



北海道開発協会長賞

## ◀ 北海道開発協会長賞 ▶

No.	演題名	所属	発表者
1	川東幹線用水路改修工事に伴う基礎工法について	室蘭開発建設部 胆振農業事務所 第2工事課	平緒 芳規 春井 謙一 岩淵 直人
2	整備工場が抱える課題について —全道整備工場の実態に関するアンケート調査結果—	北海道開発局 事業振興部 機械課	諏訪 光星 吉田 幸司 貫田 大輔
3	春季伐採のさらなる効果的な伐採条件(遮光等)の検証について	札幌開発建設部 岩見沢河川事務所	村上 慎弥 佐々木 博文 小出 慎
4	十勝川流域における流量観測の無人化に向けた今後の展開	帯広開発建設部 治水課 流域治水対策官付 (株) 北開水工コンサルタント 水圏調査部	大串 正紀 小泉 和久 井上 和哉
5	ひずみ計測に光学ストランドを用いた国道37号白鳥大橋のヘルスマニタリングへの適用性検討 —固有振動特性評価—	安藤ハザマ 技術研究所 室蘭工業大学 室蘭開発建設部 室蘭道路事務所	澤田 純之 瓦井 智貴 対馬 一成
6	うねり性波浪の影響を考慮した港内静穏度の評価方法について	釧路開発建設部 釧路港湾事務所 (株) クマシロシステム設計	佐藤 大地 杉尾 大樹 阿部島 直哉
7	長沼南幌道路でのICT施工StageⅡの取り組み ～建設現場のデジタル化・見える化～	札幌開発建設部 札幌道路事務所 第1工務課 (株) 砂子組	阿部 竜希 山田 毅 大坂 昌輝

※ 表彰論文の全文は開発局HPに掲載。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/gijyutu/slo5pa000001m47e.html>

# フォトコンテスト

## 「公共建築の日」2025

2024年度「携帯・スマホ部門」  
特選作品



2024年度「デジタルカメラ部門」  
グランプリ作品



募集テーマ

## 人が集う建物

北海道内の公共建築を題材に風景や、そこに集う人たちの様子など魅力ある写真を募集します。



## 各賞

### 応募要項

#### 「携帯・スマホ部門」

特選 1点・副賞（2万円相当商品券）  
入選 3点・副賞（1万円相当商品券）  
奨励賞 4点・副賞（3千円相当商品券）

#### 「デジタルカメラ部門」

グランプリ 1点・副賞（3万円相当商品券）  
準グランプリ 2点・副賞（1万円相当商品券）  
佳作 4点・副賞（5千円相当商品券）

部門

「携帯・スマホ部門」「デジタルカメラ部門」 ※タブレットは「携帯・スマホ部門」に含まれます。

撮影対象

北海道内の公共建築（建物）が必ず写っているもので、令和6年10月以降に撮影したものに限りません。

応募期間

令和7年7月1日（火）～9月30日（火）

応募資格

不問 どなたでもお気軽にご応募ください。

応募形態

- 1) 1点につき5MB以内の画像データ（JPEG）とします。
- 2) デジタルカメラ・携帯電話・スマートフォンで撮影したもので
- 3) 合成処理したものは不可とします。（トリミングおよび色調整は合成処理に含まれません）

応募方法

メールにてご応募ください。

- 1) メール件名に「フォトコン応募」と記入してください。
- 2) 作品1点につき、1通のメールでご応募ください。
- 3) メール本文に次の内容をご記入のうえ画像を添付し下記応募先へ送信してください。

○お名前 ○年齢 ○電話番号 ○住所（郵送可能な宛先） ○応募の部門 ○作品タイトル ○撮影した建物名(施設名)

応募先

photo@pba.or.jp

選考方法

審査員は、佐藤雅英（(公社)日本写真家協会会員、NPO法人北海道を発信する写真家ネットワーク顧問）、主催及び後援機関の担当者により審査いたします。

発表方法

入賞者の発表は11月11日に公共建築協会ホームページにて発表の他、入賞者に直接通知いたします。

その他

- 1) 応募作品の著作権は撮影者に帰属します。また作品は主催者が広報・PRに使用することを許諾するものとします。
- 2) 未発表で、今後も発表予定のないものに限りません。
- 3) 両部門合わせて1人3点まで応募可といたします。ただし、入賞は1人1作品に限りません。
- 4) 応募作品に関して第三者との間でトラブルが生じた場合、主催者および後援者は一切の責任を負いません。
- 5) 応募作品は、被写体の肖像権などの承認を得たものに限りさせていただきます。
- 6) 公序良俗に反する作品は、応募無効とさせていただきます。
- 7) 提供していただく個人情報は、本コンテストを運営するために必要な範囲で使用し、応募者の同意無く利用目的を超えて利用することはありません。

お問い合わせ



### 「公共建築の日」及び「公共建築月間」北海道地方実行委員会

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル6F 公共建築協会 北海道地区事務局  
電話 011-214-0151 Mail: photo@pba.or.jp

主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」北海道地方実行委員会

後援：北海道開発局、北海道、札幌市、江別市、石狩市、日刊建設工業新聞社、日刊建設通信新聞社、  
（一財）北海道開発協会、（一社）北海道建築士会、（一社）北海道建築士事務所協会、（公社）日本建築家協会北海道支部、  
（一社）北海道建設業協会、（一社）北海道電業協会、（一社）北海道空調衛生工事業協会、（一社）北海道技能士会

※応募要項、入賞作品は下記 URL からご確認いただけます。（左のQRコードもご利用いただけます）

<http://www.pbaweb.jp/association/branch/hokkaido/photocon/>

未来へつなぐ、寒地のひみつを大発見!

寒地土木研究所

一般公開

2025  
7/4(金)5(土)

10:00~16:00 (受付開始 9:45)

入場  
無料!

CERI 国立研究開発法人土木研究所  
寒地土木研究所

札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号

011-590-4046

後援 / 札幌市教育委員会



地下鉄南北線「中の島」駅より北に200m徒歩約3分

事前受付をしていただくと、  
当日の受付が簡単になります。

下記のQRコードまたは  
寒地土木研究所HPより受付ができます。  
受付時のQRコードをスマートフォン画面  
もしくは印刷でご持参願います。



寒地



<https://www.ceri.go.jp>

※当日はなるべく公共交通機関でお越しください。  
※体調の悪い方は来場をお控えください。





## 第46回 技術者交流フォーラム事業 in室蘭

# 火山防災

— 火山と共生していくために —



1909年  
樽前山噴火

北海道大学 附属図書館所蔵  
(パブリックドメイン)



2000年  
有珠山噴火

写真：北海道開発局



2000年  
有珠山噴火

写真：北海道開発局



倶多楽

登別温泉

地獄谷

大湯沼

日和山



樽前山



有珠山

上記の3写真は、気象庁ホームページ  
「各火山のリーフレット」より抜粋  
[https://www.data.jma.go.jp/vois/  
data/filing/level/keikailevel.html](https://www.data.jma.go.jp/vois/data/filing/level/keikailevel.html)

2025/7/23 (水) 13:30~

会場 室蘭プリンスホテル (室蘭市中央町1丁目4-9) ※公共交通機関でお越し願います。

▶ 開会挨拶 (13:30~)

室蘭開発建設部長

佐藤 徹

▶ 基調講演

『胆振地方の活火山と噴火による災害について』

室蘭地方気象台 火山防災官

宇内 克成 氏

▶ 技術者の交流 (展示・休憩)

▶ 一般講演

『樽前山における火山砂防の取り組み』

室蘭開発建設部 苫小牧砂防海岸事務所長

松井 博幸

『有珠山2000年噴火後の対策と火山噴火緊急減災対策』

公益社団法人 日本技術士会北海道本部 防災委員会 防災・減災支援ワーキンググループ

阿部 島 啓 人

『1977年の有珠山噴火後の火山砂防の発展と泥流研究の取り組み』

土木研究所 土砂管理研究グループ 火山・土石流チーム 主任研究員

清水 武志

▶ 閉会挨拶 (16:45~)

寒地土木研究所長

井上 勝伸

参加無料

▽お申込み▽

寒地土木研究所HP  
<https://chouseikan.ceri.go.jp/web/event/>  
をご覧ください。



寒地土木研究所HP

(公社) 土木学会 継続教育(CPD)  
プログラム



認定番号：JSCE25-0584  
認定単位：2.5単位

(一社) 全国土木施工管理技術士連合会  
継続学習制度 (CPDS) プログラム



プログラム登録番号：987335  
形態コード101-1 分野 3unit

3unit

主催：国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所、公益社団法人日本技術士会北海道本部道央技術士委員会  
後援：室蘭地方気象台、北海道胆振総合振興局、室蘭市、一般社団法人室蘭建設業協会、室蘭地区測量設計協会

お問い合わせ先：寒地土木研究所 寒地技術推進室 (平日9:00~16:00 直通TEL 011-590-4046)



手が届く空がある たきかわ



# 38th HOKKAIDO SKY SPORTS FAIR in TAKIKAWA

第38回 北海道スカイスポーツフェア イン 滝川

# 7.27

日

9:30 ▶ 15:00

※熱気球とヘリコプターの体験搭乗は7:00より

たきかわスカイパーク  
滝川市中島町地先石狩川河川敷



## 主なプログラム

### 体験会

- 熱気球係留フライト
- ヘリコプター体験搭乗(有料)
- パラグライダーふわり体験
- ラジコン操縦
- スポーツカイト操作
- グライダー体験搭乗

### 空中菓子まき

- モーターグライダーから  
たくさんのお菓子が

### デモフライト

- 水上飛行機
- モーターパラグライダー  
(5機編隊飛行)
- モーターグライダー  
(空中菓子まき)
- ラジコン
- スカイダイビング
- スポーツカイト
- マイクロライトプレーン
- グライダー(曲技飛行)

### スカイスポーツ教室

- 紙飛行機 ●竹とんぼ
- 凧づくり ●ゴム動力模型飛行機

### 模擬競技会

(スカイスポーツ教室参加者)

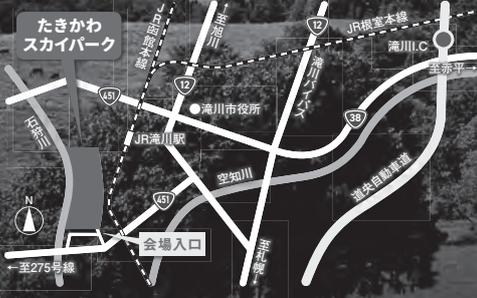
- 紙飛行機 ●竹とんぼ
- 凧づくり ●ゴム動力模型飛行機

### アトラクション

- チョークフェスティバル
- お楽しみ抽選会(景品)
- 体験搭乗抽選会(ジャンケン)

### 地上展示

- モーターグライダー
- モーターパラグライダー
- 水上飛行機
- マイクロライトプレーン
- 熱気球(バルーン)
- スポーツカイト
- 模型飛行機(ラジコン)
- 軽飛行機
- 消防車(滝川消防署)
- 装甲車(滝川駐屯地)



### 連絡先

(公社)  
**北海道スカイスポーツ協会**  
〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16-2 道銀ビル別館7階  
TEL 011-232-4347 FAX 011-218-5883  
ホームページ <http://hospa.jp/>  
たきかわスカイパーク TEL 0125-24-3255

【主催】(公社)北海道スカイスポーツ協会  
【共催】(公社)滝川スカイスポーツ振興協会、滝川市  
【後援】国土交通省北海道開発局、北海道、(一財)日本航空協会、(一財)北海道開発協会、(一財)北海道河川財団、(一財)石狩川振興財団、(一社)北海道開発技術センター、(一財)北海道道路管理技術センター、(一社)寒地港湾空港技術研究センター、(公社)北海道観光機構、(一社)たきかわ観光協会、滝川商工会議所  
【協賛】(株)北海道銀行、(株)ドーコン、山崎石材工業(株)、(株)ホンダカーズ滝川、宝時計メカネの川口、(株)フジファシリティー、(株)空知自動車学園、びっくりドンキー、(株)菱友、北門信用金庫、(株)田端本堂カンパニー、米倉商事、(株)マツオ、(有)エアーストリーム・ジャパン日本総代理店、滝川自動車運輸(株)、(有)谷口板金工業所、北海道中央バス(株)、(株)miura、(株)松尾めん羊牧場

▶当日の天候状況などにより予定を変更する場合がありますのでご了承ください。▶ゴミのお持ち帰りにご協力ください。

## お知らせ

### ✎ 研究所だより ✎

2003年、当時の小泉首相は訪日外国人観光客数を倍増させる目標を掲げ、観光立国を目指す方針を発表し、その後さまざまな施策が進められ、観光客数は着実に増加しました。その後、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルスの流行などの困難に直面しながらも、2024年には訪日外国人観光客数が3,687万人に達し「観光立国」が現実のものとなりましたが、昨今外国人観光客の増加に起因するオーバーツーリズムの問題が発生しています。しかし、一部のマナー違反事例があるとはいえ、外国人観光客の存在があたかも「悪」であるかのように言われることには違和感を覚えます。

とはいえ、今こそ視点を変えた観光振興策を考えることが必要ではないでしょうか？これまでの観光振興策は主に観光客の視点から進められてきたように思いますが、これからは地域側、すなわち地域住民の理解・共感を得られる観光振興策が必要です。国は「住んでよし、訪れてよし」という観光地づくりを目指しています。住民が「住んでよし」と感じられなければ、「訪れてよし」と評価される観光地にはなり得ません。北海道でも観光を持続可能なものとするために、今こそ観光振興策を地域住民と共に考えていくことが必要な時期に来ていると思います。(黒田)

7月1日(火)～9月30日(火)  
「公共建築の日」2025フォトコンテスト  
公共建築協会 北海道地区事務局  
※詳細は40ページをご覧ください。

7月4日(金)・5日(土)  
国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所一般公開  
10:00～16:00 (国研) 土木研究所寒地土木研究所  
※詳細は41ページをご覧ください。

7月23日(水)  
第46回 技術者交流フォーラム事業in室蘭  
13:30～16:45 (国研) 土木研究所寒地土木研究所  
※詳細は42ページをご覧ください。

7月27日(日)  
第38回 北海道スカイスポーツフェスティバル  
9:30～15:00 (公社) 北海道スカイスポーツ協会  
※詳細は43ページをご覧ください。

#### 国営滝野すすらん丘陵公園

7月6日(日)  
たきの森フェス～2025summer～  
滝野の森ゾーン東エリアを会場に森のパトロール隊となって散策するラリー!会場内には森に詳しいスタッフがいるチェックポイントがあり、森であそんだり森の生きものや植物について学ぶ体験を楽しもう!

●参加費 無料(入園料・駐車料金は別途)

●場 所 森の交流館

●時 間 10:00～16:00

●定 員 なし

※雨天、曇天時中止

7月13日(日)、27日(日)

#### 滝野の森おさんぽガイド

公園ボランティア「滝野の森クラブ」の案内で、滝野の森ゾーン西エリア“自然博物園”を案内するイベントです。

●参加費 無料(入園料・駐車料金は別途)

●場 所 森の情報館

●時 間 10:30～12:30

●定 員 4組(1組5名まで) / 回(予約受付)

※申し込み:HPもしくは滝野管理センター(011-594-2222)、空きがあれば当日も参加受付あり。

※詳細は当公園ホームページ(URL:<http://www.takinopark.com/>)をご覧ください。お問い合わせください。

●「開発こうほう」へご意見・ご感想をお寄せください。

(一財)北海道開発協会広報研修出版部

〒001-0011

札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル

電話 011(709)5212

e-mail:pr@hkk.or.jp

●「開発こうほう」は、北海道開発協会のホームページでもご覧いただけます。

●(一財)北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。詳しくは、ホームページをご覧ください。

開発こうほう 第743号 令和7年7月1日発行

発行 (一財)北海道開発協会

印刷 (株)須田製版 不許複製

<https://www.hkk.or.jp/>



## 業務内容

- 土木工事全般
- 道路維持管理業務
- TVカメラ調査・管更生
- 除排雪業務
- 排水構造物清掃
- 産廃物収集運搬及び中間処理

 HRM HOLDINGS GROUP

# HRM 北海道ロードメンテナンス株式会社

HOKKAIDO ROAD MAINTENANCE

本社	〒060-0031	札幌市中央区北1条東12丁目22番地48	TEL (011) 241-1692	FAX (011) 241-7774
真駒内事業所	〒005-0861	札幌市南区真駒内52番地	TEL (011) 592-6512	FAX (011) 594-2258
発寒事業所	〒063-0835	札幌市西区発寒15条12丁目1-25	TEL (011) 665-3259	FAX (011) 665-8447
北見事業所	〒099-0878	北見市東相内町110番17	TEL (0157) 36-9811	FAX (0157) 36-9812



[h-rm.co.jp/](http://h-rm.co.jp/)



# 地方創生を 超えて

これからの  
地域政策

いま本当に  
求められる  
地域政策とは

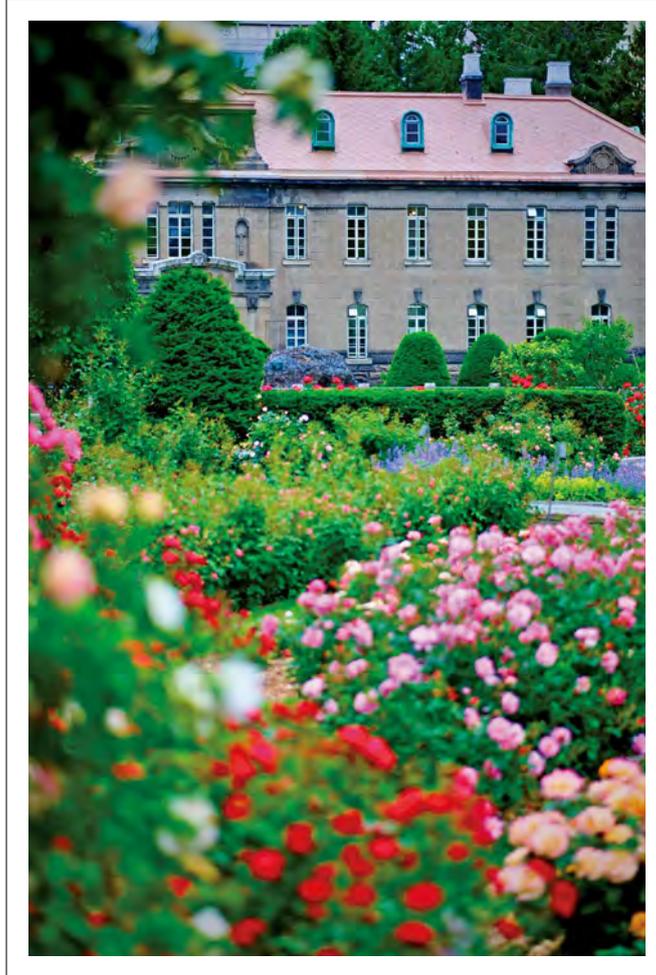
## 小磯修二・村上裕一・山崎幹根

二〇一四年、日本創成会議のレポートが全国に大きな衝撃を与えた。出生率の低い東京圏への若い女性の流入が深刻な人口減少をもたらし、多くの自治体が消滅する可能性がある——。これを受けて安倍政権が打ち出した「地方創生」政策に、地方自治体はどう対応していったのか。丹念な調査を通じて自治体現場の声を掬い上げ、これからの地域政策を構想する。 A5判・本体1900円(税別)



岩波書店

〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5  
<http://www.iwanami.co.jp/>



 一般財団法人 **北海道開発協会**

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル  
TEL (代表) 011-709-5211